

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年3月19日
【事業年度】	第48期（自平成19年12月21日 至平成20年12月20日）
【会社名】	太洋工業株式会社
【英訳名】	TAIYO INDUSTRIAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細江 美則
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市有本661番地
【電話番号】	(073)431-6311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 川幡 敏次
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市有本661番地
【電話番号】	(073)431-6311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 川幡 敏次
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高(千円)	6,002,752	5,979,631	6,316,727	6,155,558	5,437,769
経常利益(千円)	1,399,174	1,057,162	1,007,427	796,394	320,675
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	784,103	539,547	571,304	455,620	95,131
純資産額(千円)	2,923,930	3,471,191	3,888,950	4,251,467	4,031,116
総資産額(千円)	6,290,665	5,918,660	6,225,785	6,739,934	5,871,475
1株当たり純資産額(円)	1,004.79	595.35	665.53	726.75	688.71
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	292.24	92.70	97.89	77.90	16.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	288.94	91.80	97.23	77.64	-
自己資本比率(%)	46.5	58.6	62.5	63.1	68.6
自己資本利益率(%)	41.4	16.9	15.5	11.2	2.3
株価収益率(倍)	13.0	17.4	11.5	6.3	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	561,040	527,913	553,571	722,715	161,611
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	388,734	313,295	393,046	772,164	22,956
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	342,082	603,617	351,017	193,757	339,048
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	791,873	402,873	212,380	356,616	199,175
従業員数(人)	246	287	314	328	312

(注) 1. 当社グループは、12月21日から翌年12月20日までの12ヶ月間を1連結会計年度としております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成16年4月19日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、第44期の1株当たり指標については、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4. 平成17年11月10日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第45期の1株当たり指標については、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5. 第46期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 第48期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高(千円)	6,002,752	5,979,631	6,316,727	6,155,496	5,430,507
経常利益(千円)	1,319,473	1,059,367	1,063,192	824,979	371,274
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	738,382	545,454	635,969	480,588	25,024
資本金(千円)	785,245	788,048	791,492	793,255	793,255
発行済株式総数(株)	2,910,000	5,830,500	5,843,400	5,850,000	5,850,000
純資産額(千円)	2,723,786	3,276,953	3,759,379	4,146,809	3,994,141
総資産額(千円)	5,974,636	5,510,973	5,860,159	6,419,373	5,607,009
1株当たり純資産額(円)	936.01	562.04	643.35	708.86	682.76
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)(円)	25.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	275.20	93.72	108.97	82.17	4.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	272.09	92.80	108.24	81.90	-
自己資本比率(%)	45.6	59.5	64.2	64.6	71.2
自己資本利益率(%)	43.0	18.2	18.1	12.2	0.6
株価収益率(倍)	13.8	17.2	10.4	6.0	-
配当性向(%)	9.1	16.0	13.8	18.3	-
従業員数(人)	233	276	301	309	293

(注) 1. 当社は、12月21日から翌年12月20日までの12ヶ月間を1事業年度としております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第44期の1株当たり配当額25円には、上場記念配当5円を含んでおります。

4. 平成16年4月19日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、第44期の1株当たり指標については、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5. 平成17年11月10日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第45期の1株当たり指標については、期首に分割が行われたものとして計算しております。

6. 第46期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

7. 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

8. 第48期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和35年12月	和歌山県和歌山市において太洋工業株式会社を設立、捺染（ 1 ）用ロール彫刻及びめっき加工を開始
昭和44年5月	エレクトロフォーミング加工（ 2 ）による電気カミソリ外刃製造を開始
昭和56年4月	リジッド板（ 3 ）製造、基板検査機事業を開始
昭和58年1月	対米輸出用プリント配線板製造のため、UL規格（ 4 ）を取得
昭和59年4月	コンピュータ図形処理システムを導入
昭和61年6月	東京都港区に東京支店を開設
昭和62年2月	株式会社ミラック（現・連結子会社）に設立出資（持株比率33.3%）、鏡面研磨機（ 5 ）事業を開始
昭和63年1月	全自動プリント配線板検査装置試作品が完成
平成元年6月	FPC（ 6 ）設計を開始
平成元年9月	大分県東国東郡安岐町（現 大分県国東市安岐町）に九州事業所を新設
平成3年5月	東京都千代田区に東京支店を移転
平成5年3月	株式会社ミラックを子会社化（持株比率52.5%）
平成5年4月	FPC製造を開始
平成7年4月	本社にFPC加工工場を新設
平成8年10月	品質保証の国際標準規格である「ISO9001」の認証を本社・九州事業所・東京支店にて取得
平成9年7月	本社第1工場の熱プレス設備を増強
平成10年6月	FPC生産情報管理システム（TAPICS - ）を導入
平成11年4月	本社第1工場の多層配線板設備を増強
平成12年8月	本社第1工場のクリーンルーム設備を増強
平成13年1月	九州事業所に第2工場を新設
平成13年6月	環境マネジメントシステムの国際標準規格である「ISO14001」の認証を本社・東京支店にて取得
平成13年8月	本社に高精細FPC用工場を新設
平成13年12月	株式会社ミラックを完全子会社化（持株比率100.0%）
平成16年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年8月	中華人民共和国上海市に上海連絡事務所を開設
平成17年11月	株式会社協栄システムと業務提携
平成18年12月	本社に基板検査機製造工場を新設
平成19年3月	タイ王国バンコク市にTAIYO TECHNOLEX（THAILAND）CO.,LTD.（連結子会社）を設立（持株比率49.0%）
平成19年11月	川崎市幸区に川崎事業所を開設

1 捺染

染料を糊にまぜて布等に直接すり付けて染める染色法。

2 エレクトロフォーミング加工

電着技術を応用して金属薄板を望みの形状に高精度加工する加工方法。

3 リジッド板

リジッドプリント配線板の略。プリント配線板の一種であり、ガラスエポキシ等の屈曲率が低く厚い絶縁材料を支持体とした基板。

4 UL規格

UL（Underwriters Laboratories Inc.の略）で制定された規格。ULは、アメリカで1894年に非営利機関として設立され、一般家庭用電気製品を始め、産業用機器やプラスチック材料等多様なものに対して規格適合試験を実施し、その安全性を確かめた上で規格適合認証を行う機関。

5 鏡面研磨機

素材表面の凹凸を砥石等で磨きこむことにより、素材表面を鏡のように加工する機器。

6 FPC

Flexible Printed Circuit（フレキシブルプリント配線板）の略。プリント配線板の一種であり、ポリイミド等の屈曲率が高く薄い絶縁材料を支持体とした、柔軟に曲がる基板。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社（株ミラック及びTAIYO TECHNOLEX（THAILAND）CO.,LTD.）により構成されており、電子基板（7）等、基板検査機、鏡面研磨機の製造及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。なお、以下の3事業は、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

7 電子基板

片面プリント配線板、両面プリント配線板、多層プリント配線板、フレキシブルプリント配線板、モジュール基板等の総称。

(1) 当社グループの事業の特徴

当社グループの事業は、和歌山県の地場産業でもある捺染産業向けの捺染用ロールの彫刻及びめっき加工の技術を電気カミソリ外刃・FPC等の製造技術に応用したことから始まっております。

(2) 当社グループの事業内容

電子基板等事業

当社は、FPCの製造・販売等を主に行っており、FPCの製造において、試作関連業務に特化しております。FPCはその特性である折り曲げられることと高機能化に対応した基板精度技術の進歩により機器の小型軽量化に伴った限られたスペースへの部品配置を可能にし、それまでリジッド板が採用されてきた機器・部位にリジッド板に代わり採用され用途が拡大しております。その代表的なものには、携帯電話端末、デジタルスチルカメラ等があります。

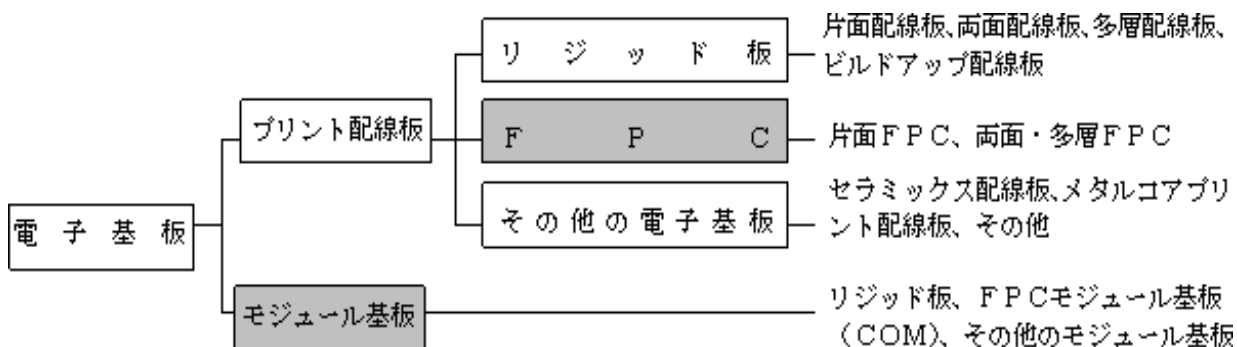
また、試作関連業務に特化することによりリジッド板の試作やFPCの量産に比べて工程数の多いFPCの試作の生産工程管理体制の構築、ノウハウの蓄積を実現いたしました。また、当社では、配線パターン設計から穴あけ・めっき・エッチング（8）工程・最終検査まで部品実装以外全て完全社内一貫体制での対応が可能となっており、パターン設計を含めて受注から最短3日での納品を実現し、ユーザーの短納期ニーズに応えております。技術的にも業界トップ水準の配線パターンライン/スペース5μm/5μm（10μmピッチ）を実現し、ユーザーの高精細ニーズに応えております。

他に当社は、エレクトロフォーミング加工による電気カミソリの外刃加工等を行っております。

8 エッチング

銅の表面に写真工法を用いて防食層を作り、不要な部分を塩化第二鉄液等で腐食させ、FPCに回路パターンを形成する技法。

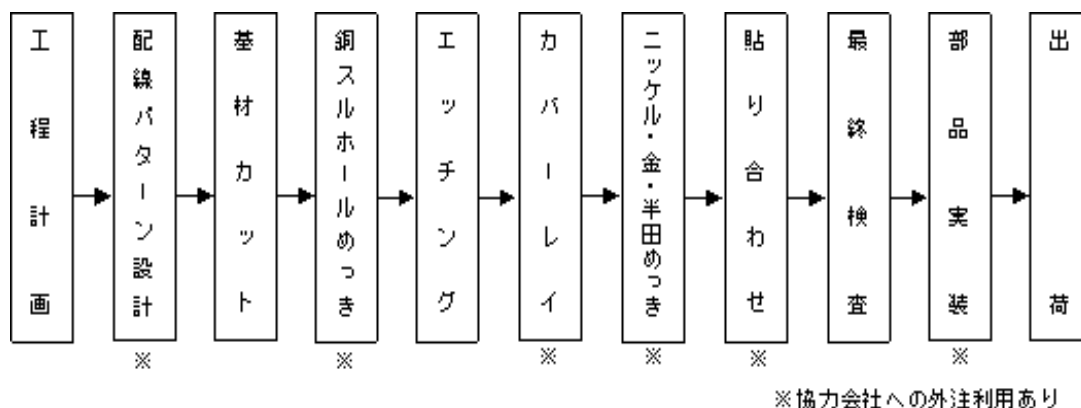
[電子基板分類図]



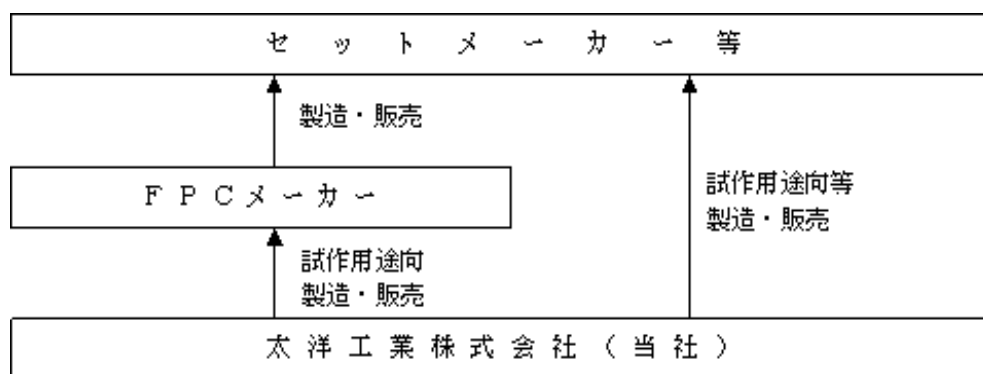
(注) 1. 「電子回路基板生産動向」(社団法人日本電子回路工業会)より作成しております。

2. 主として 部分に当社製品群が含まれております。

[当社グループのF P C 試作製造工程]



[事業系統図]



(注) セットメーカーとは、最終製品を供給する民生エレクトロニクスメーカーや携帯電話端末メーカー等をいい、F P Cメーカーとは、F P C量産メーカーをいいます。

基板検査機事業

当社は、部品が実装されていない電子基板の導通抵抗及び絶縁抵抗などの電気検査を行う通電検査機（ 9 ）、外観からパターンの欠損・めっきの変色・表面の傷等を補完的に検査する外観検査機（ 10 ）、部品が実装されている電子基板の回路の動作を検査する機能検査機（ 11 ）の製造及び販売を行っております。

また、連結子会社のTAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO.,LTD.は、当社が製造した基板検査機の販売及びサービス・サポートをタイ王国及び周辺諸国において行っております。

9 通電検査機

プリント配線板及び半導体パッケージ向け基板の配線が設計のとおり接続されており、断線や短絡がないことを電気を通して確認する検査を行う機器。

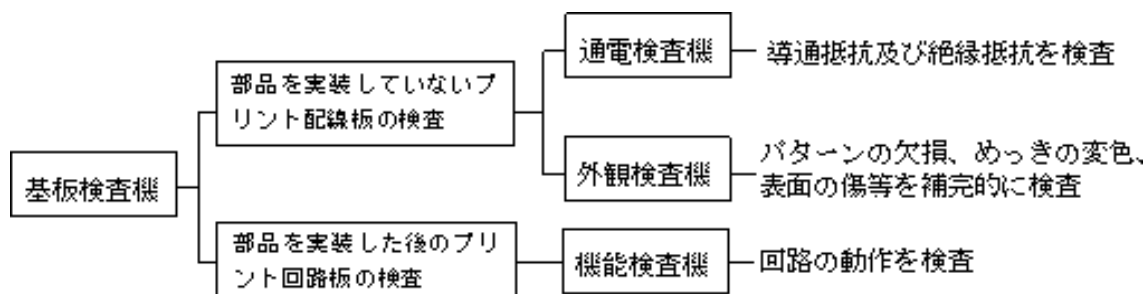
10 外観検査機

光学的にプリント配線板やプリント配線板に部品を実装したプリント回路板等の外観状況を把握し、コンピュータを用いた画像処理によって良否を判断する検査を行う機器。

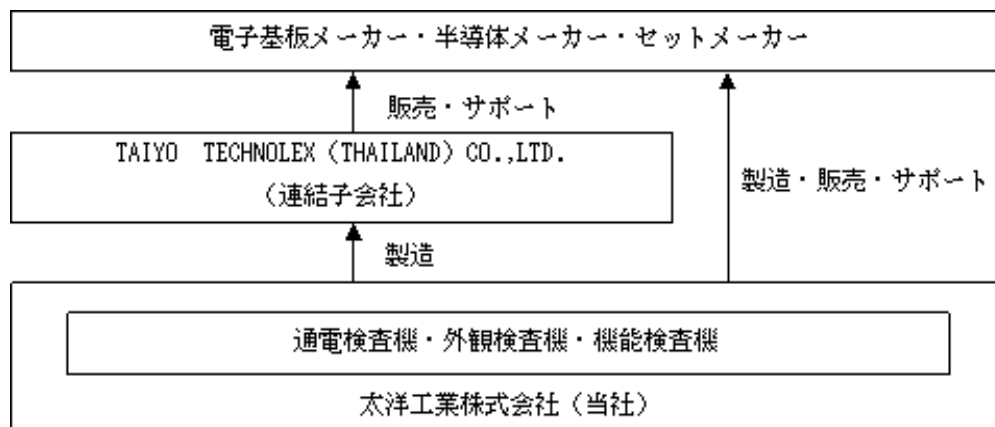
11 機能検査機

部品を実装したプリント回路板の入力端子に、デジタル信号又はアナログ信号を加え、出力端子に正しい信号が出力されていることを確認して、機能の確認と良否判定を行う検査を行う機器。

[基板検査機の機能別分類]



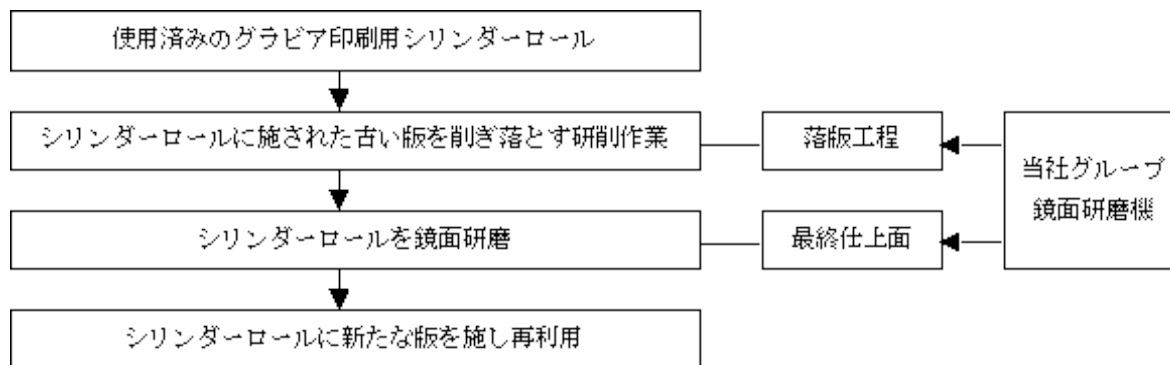
[事業系統図]



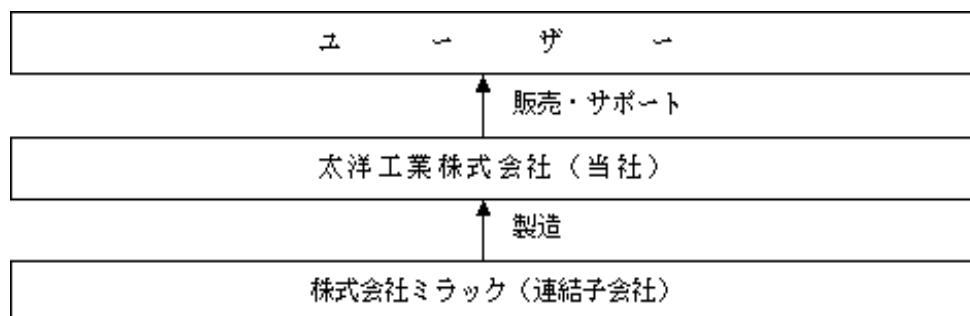
鏡面研磨機事業

グラビア製版用の製版ロール、アルミニウム圧延ロール、磁気テープ用カレンダーロール等の表面を超鏡面仕上げする円筒鏡面研磨機を連結子会社の㈱ミラックが製造し、当社が販売しております。

[当社グループの鏡面研磨機の使用工程（グラビア印刷用シリンダーロールの場合）]



[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ミラック	和歌山県 和歌山市	20,000 千円	鏡面研磨機事業	100.0	当社が販売する鏡面研磨機を製造しております。 役員の兼任1名 資金の貸付・土地の賃借・事務所の賃貸・事務の受託
TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	2,000 千バーツ	基板検査機事業	49.0	当社が製造する基板検査機の販売及びサービス・サポートを行っております。 役員の兼任1名 資金の貸付・コンサルティング業務の委託

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 株式会社ミラックは、特定子会社に該当しております。
 3. TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO.,LTD.の持分は50%以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子基板等事業	203
基板検査機事業	56
鏡面研磨機事業	14
全社(共通)	39
合計	312

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(嘱託及び派遣社員を含む)を表示しており、使用人兼務役員及びパートタイマーを含んでおりません。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
293	36.8	8.8	5,105,953

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(嘱託及び派遣社員を含む)を表示しており、使用人兼務役員及び当社から社外への出向者並びにパートタイマーを含んでおりません。
 2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、就業人員より嘱託及び派遣社員を除いて算出しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、米国のサブプライムローン問題を発端とする世界的な金融危機の拡大に加え、急激な円高の進行、設備投資の鈍化、企業収益の減少、雇用情勢の悪化及び個人消費の伸び悩み等から景気後退の長期化懸念が強まりました。当社グループが属する電子基板業界は、デジタルスチルカメラ及びDVDレコーダーを中心としたデジタル家電の需要が堅調に推移したものの、収益面においては、韓国・台湾企業等を含む国内外の企業間競争の激化による製品価格の低下及び急激に進んだ円高等の影響により厳しい経営環境が続きました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である電子基板等事業においては、上期においてデジタル家電の需要が好調であったものの、FPCメーカーの試作営業との競合、受注単価の下落及び一部のセットメーカーの事業撤退等に伴い、売上高は減少いたしました。下期に入ってから、前述の減少要因に加えて、景気後退の影響等によるセットメーカーにおける新機種・新製品開発の抑制等から、売上高4,524百万円（前年同期比9.7%減）となりました。基板検査機事業においては、上期において国内の電子基板メーカー等のニーズに対応した高性能な新製品の投入を行ったこと等から売上高が増加したものの、下期においては海外の市場開拓を積極的に進める基板検査機メーカーとの競合等により売上高が減少し、売上高631百万円（同23.0%減）となりました。鏡面研磨機事業においては、グラフィック印刷業界の不振に伴い、機械の設備投資意欲が後退していることから、売上高281百万円（同13.0%減）となりました。これらの結果、連結売上高は5,437百万円（同11.7%減）と、前連結会計年度に比べ717百万円の減収となりました。

損益については、主として売上高減少に伴う利益の減少、労務費の増加及び売上高外注加工費率の上昇等の影響により営業利益350百万円（同57.5%減）、経常利益320百万円（同59.7%減）、当期純損失95百万円（前年同期は455百万円の利益）となりました。

なお、中間期において、基板検査機事業及び鏡面研磨機事業における建物及び機械装置等の減損損失93百万円の計上、並びにたな卸資産評価損及び役員退職慰労引当金等に係わる繰延税金資産87百万円の取り崩しを行いました。また、決算期において、受注が計画どおり伸展しなかったこと等により収益性が低下したことから、主に、事業の種類別セグメント上、電子基板等事業に含めて表示しておりますエレクトロフォーミング事業における建物及び機械装置等の減損損失73百万円の計上を行いました。

事業の種類別セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(電子基板等事業)

軽くて操作しやすく高画質機能を持つ一眼レフカメラの国内外市場が堅調に拡大し、新機種・新製品開発が積極的に行われたことにより、一部のセットメーカーからの受注は好調に推移いたしました。しかしながら、その他のセットメーカー及びFPCメーカーは、上期において、FPCメーカーの試作営業との競合、受注単価の下落及び一部のセットメーカーの事業撤退・縮小等により、売上高が減少いたしました。下期においては、上期の減少要因に加えて、景気後退及び料金制度改定による携帯電話の買い換え需要の減少等の影響に伴う新機種・新製品開発の抑制等から、セットメーカー向け及びFPCメーカー向けの売上高は、ともに減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う利益の減少、ベースアップ及び製品の品質を高めることを目的とした正社員比率の上昇等による労務費の増加並びに受注単価下落による相対的な売上高外注加工費率の上昇等の影響により減益となりました。

その結果、売上高4,524百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益1,120百万円（同24.2%減）となりました。

(基板検査機事業)

上期においては、国内の電子基板メーカー等のニーズに対応した高性能な新製品の投入を行ったことから、通電検査機を中心に売上高が増加いたしました。しかしながら、下期においては、アジアを中心とする海外の市場開拓を積極的に進める基板検査機メーカーとの競合が激化したこと及び景気後退による電子基板メーカーの設備投資意欲の後退等により売上高が減少し、通期の売上高も減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う利益の減少及び多様化する顧客ニーズに対応した検査機製造に伴う労務費の増加等の影響により営業損失となりました。

その結果、売上高631百万円（前年同期比23.0%減）、営業損失275百万円（前年同期は164百万円の損失）となりました。

(鏡面研磨機事業)

顧客からの要望が多様化する中、生産性を考慮し顧客仕様に沿った製品を提供することで国内外における新たな販売チャネルの開拓に取り組み受注獲得に注力したものの、当社グループの主力顧客である国内グラビア印刷業界が依然として不振であることやその他産業においても景気後退により設備投資を抑制していることから、売上高が減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う利益の減少及び顧客仕様に沿った製品の製造による外注加工費の増加等の影響により営業損失となりました。

その結果、売上高281百万円（前年同期比13.0%減）、営業損失32百万円（前年同期は4百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、仕入債務の減少、前連結会計年度の法人税等の支払い等により減少した一方、税金等調整前当期純利益141百万円に加え、減価償却費等の要因により増加し、営業活動により獲得した資金は、161百万円となりました。また、投資活動により獲得した資金が22百万円、財務活動により使用した資金が339百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ157百万円減少し、当連結会計年度末には199百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、161百万円（前年同期比77.6%減）となりました。これは主として、支払条件の変更等による仕入債務の減少472百万円、前連結会計年度の法人税等の支払い156百万円等により資金が減少した一方、減価償却費231百万円、減損損失167百万円、税金等調整前当期純利益141百万円、売上債権の減少125百万円等の要因により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、22百万円（前年同期は772百万円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得219百万円等により資金が減少した一方、保険積立金の満期による払戻205百万円等の要因により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、339百万円（前年同期は193百万円の獲得）となりました。これは主として、長期借入金により資金調達150百万円を行った一方、長期借入金229百万円及び長期未払金94百万円の支払いを行ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年12月21日 至平成20年12月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
電子基板等事業	4,550,792	91.3
基板検査機事業	420,520	51.8
鏡面研磨機事業	342,034	103.8
合計	5,313,346	86.8

- (注) 1. セグメント間の内部振替前の数値であります。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年12月21日 至平成20年12月20日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子基板等事業	4,651,600	93.4	210,469	253.0
基板検査機事業	576,216	72.0	42,804	48.8
鏡面研磨機事業	275,777	100.7	72,639	81.5
合計	5,503,593	90.9	325,912	125.3

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年12月21日 至平成20年12月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
電子基板等事業	4,524,336	90.3
基板検査機事業	631,464	77.0
鏡面研磨機事業	281,968	87.0
合計	5,437,769	88.3

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 電子基板等事業の拡大

電子基板等事業は、今後も事業拡大を見込んでおりますが、長期的視点からは徐々に成熟に向かうものと考えております。当社グループが継続して成長を続けていくためには、新たな収益の柱となるFPC試作のノウハウを活かしたFPC試作関連事業の構築が必要であると考えており、事業の開発に関しては、研究開発や収益を重視したM&Aの実施等幅広い視野で検討を行い、経営資源の効率的投入を行うことで更なる拡大を目指してまいります。

(2) 基板検査機事業の拡大

通電検査機においては、引き続き潜在的な導通不良検出機能の開発を行ってまいります。外観検査機においては、強い顧客要求である高速検査とコストパフォーマンスに優れた一般基板用自動機の開発、また、検査機能をアップした新規ソフトウェアの開発を行ってまいります。

これらを通じて、高精細化が進む電子基板の検査ができる高付加価値製品の開発から販売、保守サービスまでを行える一貫体制を構築し、更なる業容拡大を図るとともに、安定的に収益を確保できる体制の構築を目指してまいります。

(3) 安定した収益体制の構築

デジタル機器等の小型軽量化・薄型化ニーズと高機能化に対応した基板精度技術の進歩により、これまでリジッド板が採用されてきた機器・部位にリジッド板に代わりFPCが採用され、用途・需要ともに拡大傾向が続くものと、当社グループでは考えております。しかしながら、その一方でFPCメーカーの試作営業との競合等による受注単価の下落もあるものと考えております。このような状況の中で、当社グループは、電子基板等事業・基板検査機事業を中心に、新技術の採用や新製品の投入をもって受注拡大を図り、安定した収益体制を構築してまいります。

(4) 生産性向上

従来の露光工程に新たな露光機の導入を行い、特殊な形状や高精細領域の露光作業の半自動化を行います。これにより従業員の能力差に影響されにくい安定した品質の生産体制を構築し、更に加工時間を短縮することで労務費の削減に取り組み、生産性向上に努めてまいります。

(5) エレクトロフォーミング事業の強化

当社はめっき過程を高度に制御し、めっき金属で高寸法精度を有する微細金属製品を製作する技術を有しており、既存製品の販路拡大とともに新たな用途開発を行うことで事業の拡大を図ってまいります。

(6) 販路の拡大

業務提携先である(株)協栄システムとの連携も含め、顧客ニーズ（品質、価格、サービス等）に対応した新製品の開発を行い、保守サービス体制の充実を図り、また、海外市場での営業を強化し、販路の拡大と収益の向上を目指してまいります。

(7) コーポレートガバナンスの強化及び内部統制システムの構築と運用

透明性の高い経営体制や適正な内部統制システムの構築を重要課題とし、その構築を行ってまいりました。今後はこれを適正に運用することでより効率的な組織運営を行う体制を構築し、コーポレートガバナンスの充実・強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があるとして当社が認識している事項を記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識して事業活動を行っておりますが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。また、以下の記載は当社グループの事業又は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご注意ください。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容について

当社グループの最近2連結会計年度における事業の種類別セグメント別の売上高及び構成比、営業損益並びに事業の種類別セグメント別の事業概況は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)			当連結会計年度 (自平成19年12月21日 至平成20年12月20日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	営業利益又は 営業損失() (千円)	売上高 (千円)	構成比 (%)	営業利益又は 営業損失() (千円)
電子基板等事業	5,010,829	81.4	1,476,830	4,524,336	83.2	1,120,091
基板検査機事業	820,575	13.3	164,313	631,464	11.6	275,510
鏡面研磨機事業	324,153	5.3	4,137	281,968	5.2	32,339
配賦不能営業費用等	-	-	484,629	-	-	462,039
合計	6,155,558	100.0	823,749	5,437,769	100.0	350,200

電子基板等事業

F P Cの製造については、当社グループは特許権・実用新案権等の知的財産権を保有しておらず、従来工法により製造を行っていることから、新規参入企業の出現や画期的な新工法発明により競争が激化する可能性があります。その結果、当社グループの収益力が低下し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、F P Cの試作のユーザーは、主に最終製品を供給するセットメーカーの研究・商品開発部門であり、直接受注する場合とF P Cメーカーを経由して受注する場合がありますが、セットメーカーの研究・開発部門が海外移転し、競合他社も海外進出した場合には、当社グループは海外生産拠点を有していないため、短納期への対応について他社と比較して優位性を失い、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。更に、当社グループの顧客であるF P Cメーカーが、多品種・少量生産で売上規模が小さいわりに人手がかかる等のために本来なら避けたい手間のかかるF P C試作を、自社生産ラインの手隙感から自社内で行い当社グループへの発注を手控えた場合、また、F P C試作を量産受注獲得のために低価格で受注する営業攻勢を強め当社グループと競合した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、日本の電子基板・F P C生産額の推移は以下のとおりであります。

[電子基板・F P Cの生産額の推移]

会計年度	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
電子基板(億円)	10,785.5	11,155.9	11,274.1	13,141.6	13,799.3
対前年比(%)	+6.1	+3.4	+1.1	+16.6	+5.0
F P C(億円)	2,042.7	2,052.4	1,930.6	1,978.0	2,099.9
対前年比(%)	+26.1	+0.5	5.9	+2.5	+6.2

(注) 電子基板・F P Cの生産額：出所「電子基板の生産額の推移」(社団法人日本電子回路工業会)

基板検査機事業

基板検査には検査方法の標準がなく、採用する検査方法はそれぞれのメーカーの考え方によって異なっており、検査機メーカーも様々な検査方法を用いた検査機を市場に投入しております。今後、当社が志向する検査方法と異なる方法の検査機が主流となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電子基板メーカーが不良品率の低下等により一部の検査を省略した場合、検査機市場が縮小する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。更に、メーカーによっては検査機を自社で内製しており、このようなメーカーが今後増加した場合にも、検査機市場が縮小する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

鏡面研磨機事業

円筒鏡面研磨機は、大手企業が進出していない10億円未満の市場規模であると当社グループは推定しておりますが、新規参入企業の出現等により競争が激化した場合、当社グループは当該事業での特許権・実用新案権等の知的財産権を有していないため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保について

当社グループは、電子基板等事業、基板検査機事業を中心とした製品の技術改良・研究開発を常に行っていく必要があります。そのため、優秀な人材確保は事業展開上極めて重要であります。しかしながら、当社グループが必要としている技術に精通している人材の獲得、育成及び確保が可能であるとは限らず、当社グループが必要とする人材の獲得及び育成ができない可能性、あるいは当社グループの人材が社外に流出する可能性があります。当社グループが必要とする人材の獲得、育成及び確保に失敗した場合には、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

(3) 知的財産権等について

特許権等の出願状況について

当社グループは、当社グループの事業分野に関する特許等を出願し、積極的にそれらを取得していく方針であり、新規技術の開発、大学等との共同開発についても同様の方針であります。当連結会計年度末現在、基板検査機事業において2件の特許を出願中、6件の特許権を取得済みであります。

知的財産権に関する訴訟、クレームについて

当社グループに対して、第三者からの知的財産権に関する訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。ただし、当社グループの事業分野については、多数の特許・実用新案等の出願がなされているため、今後とも上記のような問題が発生しないという保証はありません。

仮に当社グループが第三者との間の知的財産権に関する法的紛争に巻き込まれた場合、当社グループは弁護士や弁理士と相談のうえ、個別に対応していく方針ですが、解決に多大な時間及び費用を要する可能性があります。

(4) 経営成績等の変動について

当社グループの最近5連結会計年度における業績等の推移は、以下のとおりであります。

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高(千円)	6,002,752	5,979,631	6,316,727	6,155,558	5,437,769
うちF P C売上高(千円)	4,726,698	4,636,355	4,656,549	4,865,062	4,376,111
経常利益(千円)	1,399,174	1,057,162	1,007,427	796,394	320,675
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	784,103	539,547	571,304	455,620	95,131
利益剰余金(千円)	1,216,716	1,683,513	2,167,360	2,535,329	2,352,448
純資産額(千円)	2,923,930	3,471,191	3,888,950	4,251,467	4,031,116
総資産額(千円)	6,290,665	5,918,660	6,225,785	6,739,934	5,871,475

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「うちF P C売上高(千円)」については、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

当社グループの各期の業績の主な変動要因は、以下のとおりであります。

(第44期)

デジタル関連機器に利用されるF P C需要増加による電子基板等事業の売上高増加、外観検査機を中心とした基板検査機事業の売上高増加と上期の受注増加による鏡面研磨機部門の売上高増加により、売上高6,002,752千円(前年同期比18.0%増)、経常利益1,399,174千円(同37.5%増)、当期純利益784,103千円(同166.5%増)と増収増益となりました。

(第45期)

デジタル関連機器に利用されるF P C需要増加はあったものの、F P Cメーカーとの競合により電子基板等事業の売上高減少、最終外観検査機を中心とした基板検査機事業の売上高増加と主力ユーザーである国内グラフィア印刷業界不振による鏡面研磨機事業の売上高減少により、売上高5,979,631千円(前年同期比0.4%減)、経常利益1,057,162千円(同24.4%減)、当期純利益539,547千円(同31.2%減)と減収減益となりました。

(第46期)

デジタル関連機器に利用されるF P C需要は引き続き堅調に推移したものの、受注単価下落やF P Cメーカーの試作営業との競合があり、電子基板等事業の売上高微減、最終外観検査機を中心とした基板検査機事業の売上高増加と主力ユーザーである国内グラフィア印刷業界不振による鏡面研磨機事業の売上高減少により、売上高6,316,727千円(前年同期比5.6%増)、経常利益1,007,427千円(同4.7%減)、当期純利益571,304千円(同5.9%増)と増収・経常減益、最終増益となりました。

(第47期)

前期に引続きF P C需要が高水準で推移したにもかかわらず、海外F P Cメーカーの進出による国内F P Cメーカーとの競合によりF P C試作については厳しい状況となりましたが、F P C試作周辺業務の事業拡大により電子基板等事業の売上高は増加いたしました。しかしながら、基板検査機事業の売上高減少により、売上高6,155,558千円(前年同期比2.6%減)、経常利益796,394千円(同20.9%減)、当期純利益455,620千円(同20.2%減)と減収減益となりました。

(第48期)

前期に引続きF P Cメーカーの試作営業との競合及び一部のセットメーカーの事業撤退・縮小等による電子基板等事業の売上高減少、景気後退の影響等による電子基板メーカーの設備投資意欲の後退等から基板検査機事業の売上高も減少いたしました。更に、建物及び機械装置等の減損損失167百万円の計上、並びにたな卸資産評価損及び役員退職慰労引当金等に係わる繰延税金資産87百万円の取り崩しを行ったことから、売上高5,437,769千円(前年同期比11.7%減)、経常利益320,675千円(同59.7%減)、当期純損失95,131千円(前年同期は455,620千円の利益)と減収減益となりました。

以上のとおり、当社グループの業績は、デジタル関連機器に利用されるF P C需要増加を背景として、第44期については順調でありましたが、第45期については、電子部品の過剰在庫に対する生産調整の影響が予想外に大きく減収減益となりました。第46期については、上期は回復傾向で推移しておりましたが、下期に入り受注単価下落やF P Cメーカーとの競合があり増収・経常減益、最終増益となりました。第47期については、F P C試作周辺業務の事業拡大等を行ったものの、減収減益となりました。第48期については、受注単価の下落や景気後退等の影響等により減収減益となりました。このように、電子部品業界の動向やF P C等の電子基板の技術革新等で、F P Cに対する需給が変動を来した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、下表のとおり事業展開上、重要と思われる契約を締結しております。

契約項目	相手先	契約の内容	契約期間
業務提携契約書	(株)協栄システム	プリント配線板検査装置を中心とするメカトロニクス事業の強化に関する業務提携の契約を締結しております。	平成20年11月30日から平成21年11月29日まで (1年毎の自動更新で解除条項あり)

6【研究開発活動】

当社グループは、技術革新のスピードが速いエレクトロニクス業界で、多様化、高度化し、広汎な範囲にわたる顧客ニーズに対応するための研究開発を進めております。電子基板等事業においては、プリント配線板の高精細化に伴い、今後、医療機器やウェアラブル電子機器等のハイエンドのアプリケーションに採用が進んでいくことが予想される微細回路の開発に努めております。また、基板検査機事業においては、外観検査機の新機種開発、通電検査機の機能向上等、高精細高密度基板に対応する検査方式の研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は56,987千円となっております。

事業の種類別セグメント別の研究開発活動は、以下のとおりであります。

(1) 電子基板等事業

研究開発部が研究開発を行っており、当連結会計年度末における人員は1名であります。

当連結会計年度における研究目的は、3次元エレクトロフォーミング加工技術の開発であります。研究成果としては、この加工技術により1回の電気めっきプロセスで架橋構造や中空構造に代表されるような3次元立体構造体の作製が可能となり、MEMS(12)分野で要求されている微細構造体及びその精密金型への応用展開が可能となりました。電子基板等事業の研究開発費は、8,713千円であります。

12 MEMS

Micro Electro Mechanical Systemsの略。半導体製造プロセス技術をベースとした微細加工技術による製品・技術の総称。

(2) 基板検査機事業

テストシステム部開発課を中心にテストシステム部技術課とともに研究開発を行っており、当連結会計年度末におけるテストシステム部開発課の人員は3名であります。

当連結会計年度における研究目的は、通電検査機のスPEEDアップ及び潜在的な導通不良検出機能の開発並びに外観検査機の新機種の開発であります。研究成果としては、通電検査機については、従来の約1.3倍の検査スPEEDを達成し、また、潜在的な導通不良検出機能における新計測部の評価ユニットの作製と自動検査装置への組み込みを完了いたしました。外観検査機については、IDタグ用部材をロール形式で搬送し、検査を実施する試作機を完成し、また、パッケージ基板用として2台の撮影ユニットを装備した従来機から基板の表裏各面用にそれぞれ2台、計4台の撮影ユニットを装備することで検出力をアップした新機種を開発いたしました。基板検査機事業の研究開発費は48,274千円であります。

(3) 鏡面研磨機事業

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

流動資産は、2,557百万円（前年同期比17.0%減）となりました。これは主に、運転資金の需要に対応するための預金の取崩し及び売上債権の減少によるものであります。

固定資産は、3,313百万円（同9.4%減）となりました。これは主に、保険積立金の満期による払い戻し及び減損損失に伴う有形固定資産の減少によるものであります。

負債

流動負債は、1,396百万円（同26.2%減）となりました。これは主に、社債の償還期限が1年以内となった一方、支払条件の変更に伴い支払手形の発行を止めたこと及び短期借入金の返済を進めたことによるものであります。

固定負債は、443百万円（同25.6%減）となりました。これは主に、社債の償還期限が1年以内となったこと及び長期借入金の返済を進めたことによるものであります。

純資産

純資産の部は、4,031百万円（同5.2%減）となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金及び設備資金等を自己資金にて賄うことを基本としておりますが、資金の安定及び効率的な調達を行うため、金融機関からの借入を行っております。また、取引銀行4行と当座貸越契約（当座貸越極度額1,500百万円）を締結しており、今後も資金の流動性に留意しつつ機動的な資金調達を行ってまいります。

なお、当連結会計年度の資本の財源及び資金の流動性の詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度は、売上高が5,437百万円（前年同期比11.7%減）となり、前連結会計年度に比べ717百万円の減収となりました。概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

売上原価は主として売上高の減少、労務費の増加及び売上高外注加工費率の上昇等の影響により、3,814百万円（同6.2%減）となりました。売上原価率は70.2%となり、前年同期より4.1ポイント上昇いたしました。

販売費及び一般管理費は、従業員の自然減や残業代の抑制等による人件費の減少はあったものの、製品評価減損等増加及び原材料評価損の計上により、1,272百万円（同0.7%増）となりました。売上高販管費率は23.4%となり、前年同期より2.9ポイント上昇いたしました。

営業利益は350百万円（同57.5%減）となりました。売上高営業利益率は6.4%となり、前年同期より6.9ポイント低下いたしました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、29百万円の費用計上となりました。

経常利益は320百万円（同59.7%減）となりました。売上高経常利益率は5.9%となり、前年同期より7.0ポイント低下いたしました。

当期純損失は95百万円（前年同期は455百万円の利益）となりました。売上高当期純利益率は1.8%となり、前年同期より9.2ポイント低下いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は292,721千円（無形固定資産を含む）でありました。これは、主に電子基板等事業において生産能力を高めるための機械装置等に175,296千円等の投資を行ったためであります。また、基板検査機事業については10,709千円、鏡面研磨機事業については613千円をそれぞれ投資しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年12月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (和歌山県 和歌山市)	電子基板等事業 基板検査機事業 全社（共通）	F P C 製造設備 基板検査機製造施設 統括業務施設等	688,415	277,450	1,144,115 (17,766.79)	16,261	2,126,243	257
九州工場 (大分県 国東市)	電子基板等事業	エレクトロフォーミ ング加工品製造設備	28,859	-	83,937 (9,548.00)	-	112,796	13

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。
 3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 及びリース料 (千円)
提出会社	本社工場 (和歌山県和歌山市)	電子基板等事業	レーザーダイレクト イメージング装置 (13) 2 台 (リース)	40,543
	東京事業所 (東京都千代田区)	電子基板等事業	事務所 (賃借)	8,894
	川崎事業所 (川崎市幸区)	基板検査機事業	事務所 (賃借)	7,243
	上海連絡事務所 (中華人民共和国 上海市)	電子基板等事業 基板検査機事業	事務所 (賃借)	5,095
	本社工場 (和歌山県和歌山市)	電子基板等事業	スーパードライコーター (リース)	4,443

13 ダイレクトイメージング装置

配線パターンの設計図をフィルムを使用せずデータから直接基板に描画する装置。

(2) 国内子会社

平成20年12月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ミラック	本社工場 (和歌山県 和歌山市)	鏡面研磨機 事業	鏡面研磨機 製造設備	-	-	145,594 (934.49)	-	145,594	14

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

(3) 在外子会社

記載すべき主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、当社を中心に調整を図っております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、拡充

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社工場 (和歌山県 和歌山市)	電子基板等 事業	ダイレクト イメージング装置 (DI露光機) (注)2	70,542	-	割賦購入	平成21.1	平成21.2	約10%増
	九州工場 (大分県 国東市)	電子基板等 事業	鏡面研磨機	27,260	-	自己資金	平成21.1	平成21.2	-
	本社工場 (和歌山県 和歌山市)	電子基板等 事業	AOI(14)	55,000	-	割賦購入	平成21.10	平成21.12	約10%増

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結会計期間末において計画中であったダイレクトイメージング装置(DI露光機)については、設備計画の見直しにより投資予定金額を90,000千円から70,542千円、着手予定日を平成20年9月から平成21年1月に変更するとともに、完了予定年月を平成20年12月から平成21年2月に変更しております。

14 AOI

Automatic Optical Inspection(自動光学検査装置)の略。光学的に回路パターンを形成した基板の外観状況を把握し、コンピュータを用いた画像処理によって断線及び短絡等の不良を検出する中間外観検査装置。

(2) 重要な改修

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な除売却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,280,000
計	23,280,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	ジャスダック証券取引所	(注)
計	5,850,000	5,850,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月19日 (注)1	1,780,000	2,670,000	-	244,525	-	177,025
平成16年12月1日 (注)2	240,000	2,910,000	540,720	785,245	731,520	908,545
平成17年11月10日 (注)3	2,910,000	5,820,000	-	785,245	-	908,545
平成17年12月16日～ 平成17年12月20日 (注)4	10,500	5,830,500	2,803	788,048	2,803	911,348
平成17年12月21日～ 平成18年12月20日 (注)4	12,900	5,843,400	3,444	791,492	3,444	914,792
平成18年12月21日～ 平成19年12月20日 (注)4	6,600	5,850,000	1,762	793,255	1,762	916,555

(注)1. 株式分割(1:3)

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 5,700円
 引受価額 5,301円
 資本組入額 2,253円
 払込金総額 1,272,240千円

3. 株式分割(1:2)

4. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月20日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	10	12	34	3	1	1,383	1,443	-
所有株式数（単元）	-	5,927	269	4,854	332	2	47,111	58,495	500
所有株式数の割合（％）	-	10.13	0.46	8.30	0.57	0.00	80.54	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
細江 美則	和歌山県和歌山市	2,101,536	35.92
細江 正己	和歌山県和歌山市	378,984	6.48
細江 正大	和歌山県和歌山市	300,000	5.13
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町 1 - 35	290,000	4.96
太洋工業従業員持株会	和歌山県和歌山市有本661	275,524	4.71
ジャフコ・エル式号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 - 2	150,600	2.57
ジャフコ・ジーシー 1 号投資事業組合	東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 - 2	150,600	2.57
ジャフコ・ジー 8（エー）号投資事業組合	東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 - 2	150,500	2.57
ジャフコ・ジー 8（ビー）号投資事業組合	東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 - 2	150,500	2.57
紀陽リース・キャピタル株式会社	和歌山県和歌山市七番丁24	150,000	2.56
計	-	4,098,244	70.06

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成20年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,849,500	58,495	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	5,850,000	-	-
総株主の議決権	-	58,495	-

【自己株式等】

平成20年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】
 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
 該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループの事業は、急速な技術革新と最終消費者ニーズにより電子機器の小型軽量化・薄型化がより一層進み、高精細化が求められるため、開発体制の強化や戦略的な投資を行っていく必要があります。当社は一方で、株主に対する利益還元を重要な経営施策のひとつとして位置づけていることから、内部留保の充実や配当性向等を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保資金については、新技術開発のための研究投資に活用する他、将来の事業拡大のための一層の生産能力増強、生産効率向上の設備資金として効率的な活用を考えております。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり15円の配当（うち中間配当0円）を実施することを決定いたしました。

当社は、取締役会の決議により毎年6月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当機会を設けることを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年3月18日 定時株主総会決議	87,750	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	6,080	5,280 1,718	1,875	1,440	550
最低(円)	3,740	3,100 1,490	1,050	486	205

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第44期の事業年度別最高・最低株価のうち、は同協会におけるものであります。
2. 事業年度別最高・最低株価は、前年12月21日から当年12月20日までのものであります。
3. 印は、株式分割による権利落ち後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	446	410	385	330	260	244
最低(円)	411	340	310	219	215	205

- (注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
2. 月別最高・最低株価は、前月21日から当月20日までのものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		細江 美則	昭和23年6月6日生	昭和49年4月 沖電気工業株式会社入社 昭和50年4月 オリエントリース株式会社 (現オリックス株式会社)入社 昭和55年9月 当社取締役就任 昭和59年3月 当社常務取締役就任 昭和62年2月 株式会社ミラック取締役就任 (現任) 昭和62年5月 当社代表取締役専務就任 平成13年2月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	2,101,536
取締役	管理本部長 兼経理部長	川幡 敏次	昭和27年5月11日生	昭和51年4月 大倉建設株式会社入社 昭和52年3月 当社入社 平成元年4月 当社経理課長 平成12年3月 株式会社ミラック監査役就任 平成13年4月 当社経理部次長 平成16年3月 当社取締役経理部長就任 平成16年9月 当社取締役管理本部長兼経理部長 就任(現任)	(注)3	40,200
取締役	電子部品 部長	坂田 吉啓	昭和36年12月3日生	昭和60年3月 当社入社 平成10年4月 当社電子事業部電子部品課長 平成16年3月 当社電子部品部長 平成19年3月 当社取締役電子部品部長就任 (現任)	(注)3	2,800
取締役	電子工場長	堀井 健司	昭和36年12月17日生	昭和59年3月 当社入社 平成13年2月 当社電子事業部電子工場長 平成16年3月 当社電子工場長 平成19年3月 当社取締役電子工場長就任(現任)	(注)3	17,000
取締役	経営企画 部長	阪口 豊彦	昭和29年8月29日生	平成9年7月 当社入社 平成13年4月 当社経営企画室長 平成19年3月 当社執行役員経営企画室長 平成19年3月 当社執行役員経営企画部長 平成20年3月 当社取締役経営企画部長就任 (現任)	(注)3	17,800
常勤監査役		松本 聡	昭和15年8月10日生	昭和38年3月 株式会社紀陽銀行入行 平成2年6月 同行事務管理部部長 平成3年10月 同行システム部部長 平成7年6月 ケイ・アンド・ユー・ソフトウェア 株式会社(現紀陽情報システム株式 会社)代表取締役就任 平成10年6月 紀陽ソフトウェアサービス株式会社 (現紀陽情報システム株式会社)代 表取締役就任 平成15年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		山口 修	昭和23年11月20日生	昭和47年4月 和歌山県庁入庁 昭和52年4月 判事補任官 昭和57年11月 和歌山弁護士会登録(現任) 昭和58年9月 山口修法律事務所開設 所長就任(現 任) 平成15年3月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		深津 康之	昭和19年3月6日生	昭和46年11月 等松・青木監査法人(現監査法人 トーマツ)大阪事務所入所 昭和50年3月 日本公認会計士協会登録(現任) 昭和55年9月 国際連合本部財務局(米国ニュー ヨーク州)勤務 昭和61年2月 公認会計士深津康之事務所開設 所長就任(現任) 平成17年3月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						2,179,336

- (注) 1. 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は1名で、テストシステム部長大上善務であります。
3. 平成20年3月18日開催の定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成19年3月15日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成21年3月18日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの状況に係る一部の項目については、連結会社ベースでの状況を記載しております。

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業としての社会的存在意義を意識し、常に探求心を持って、確固たる技術力・品質により顧客の信頼を得ることを基本に企業活動を行っております。また、株主や投資者へのアカウンタビリティを経営上重要な事項と認識し、経営及び業務に関する幅広い情報をタイムリーに開示するとともに、持続的な成長、発展を通じ、企業価値を増大させ、社会、お客様、そして株主の皆様から継続的に信頼を得られる企業グループになることを目指しております。

当社グループは、企業価値を継続的に向上させるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題であると認識しており、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めております。また、取締役会を事業構造改革の機能並びに業務執行の監督機能を担うものと位置づけ、取締役会において、より活発で十分な議論がなされ、的確かつ迅速な意思決定が行えるように構成員数の適正化を図っております。

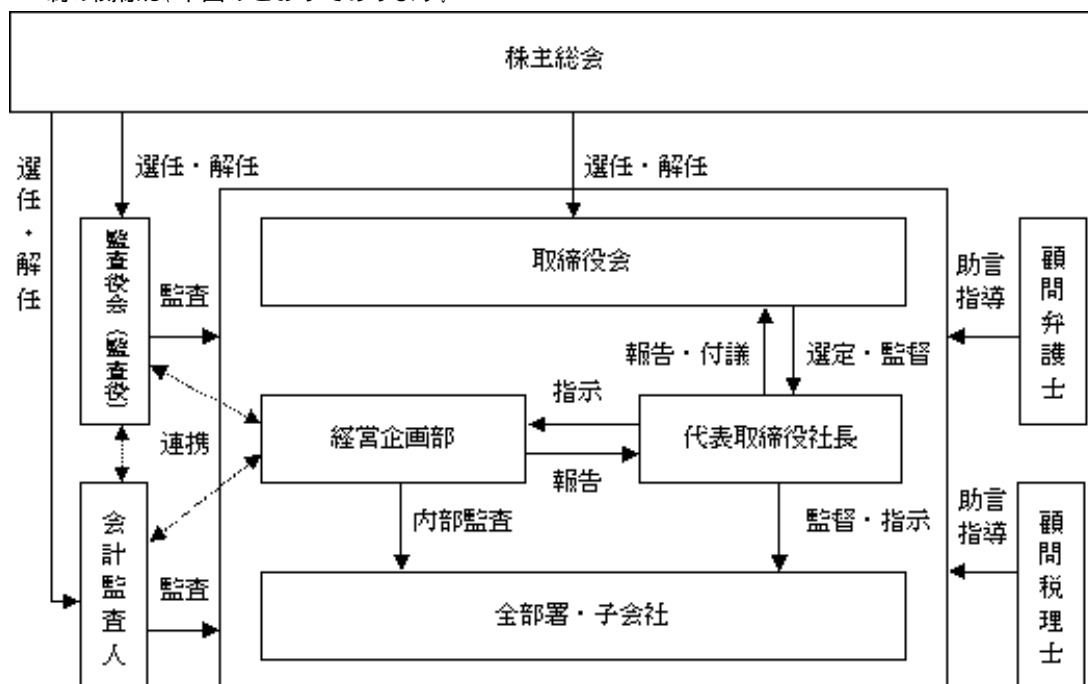
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社の経営上の重要事項決定機関である取締役会は、当連結会計年度末現在5名の社内取締役（社外取締役無し）で構成されております。また、事業環境の変化に即応し、迅速かつ柔軟に高度な経営戦略を決定できる業務執行体制を築くために執行役員制度を導入し、経営の監督を行う取締役会に加えて業務執行を担う執行役員を配置しております。比較的少数の取締役ににより構成される取締役会の迅速な意思決定と特定の事業分野毎に責任をもつ執行役員の機動的な業務執行によりコーポレート・ガバナンス体制を強化するとともに、効率的な経営の実現と競争力の強化を目指します。なお、執行役員は、当連結会計年度末現在1名となっております。

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、3名とも社外監査役であります。監査役は取締役会の他、社内の重要な会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、経営企画部がその役務を担っております。

それぞれの役員の任期は、取締役2年、監査役4年、執行役員2年としております。なお、会社の機関・内部統制の関係は、下図のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社は、法令遵守体制、リスク管理体制等、当社グループの業務の適正を確保するための内部統制システムの整備に関する基本方針を決議しており、コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス（法令・規範の遵守）についても、「法令等遵守規程」を制定し、経営トップから各従業員に至るまで、周知徹底を図っております。

当社の組織は、管理部門（経営企画部・経理部・総務部）、業務部門（営業部門・製造部門等）に分かれております。これにより管理部門と業務部門との内部牽制及び内部管理機能の強化を図るとともに、業務部門内の各部門間においても内部牽制及び内部管理体制を充実したものとしております。当社は管理本部において、経営企画部との連携により社内諸規程の運用管理、整備等を行っており、「取締役会規程」、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」等の社内規程を整備するとともに、関係法令の改正や内部組織の改編、変更とそれに伴う内部組織機能の変更に応じて、社内規程の見直しを随時行っております。

当社グループ全体の内部牽制強化を図る部門としては当社社長直属の経営企画部がその職務を担当しており、経営管理情報の管理、情報開示等を行う一方で、内部監査業務も行っております。また、取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、当社グループにおけるコンプライアンス体制の強化を図っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、経営企画部が担当しております。同部の人員は当連結会計年度末現在4名で構成されております。具体的な業務として、「内部監査規程」に基づき当社グループの業務運営及び財産管理の実態を調査し、各部署の所管業務が法令、定款、社内規程、諸規則、マニュアル及び内規に従い、適正かつ有効に運用されているか否かを調査し、その結果を当社社長に報告するとともに適切な指導を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上を図り、不正及び事故等の発生を未然に防止すべく内部監査を実施しております。最近1年間における実施状況は、経営企画部が年度監査計画書を作成し、それに基づき当社の子会社を含めた全部署を対象に業務監査を実施いたしました。その際の指摘事項については、対象部署に対し改善要求勧告を行い、当該部署より「内部監査改善要求に関する回答書」の提出を義務づけ、次回内部監査時に回答書の改善実施状況をチェックすることで改善策の実行を徹底し、再発防止に努めております。

監査役3名は取締役会に出席することにより、議事運営及び決議内容等を監査し、積極的に意見表明を行っております。常勤監査役は経営会議を始めとする社内的重要な会議に出席し、各部門長より事業の現況を監査計画に基づき定期的に報告を受け、内部監査部門と連携をとり、往査及び重要文書等の閲覧を中心に監査役監査を実施しております。

会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査についての契約は、新日本有限責任監査法人と締結しております。同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は次のとおりであり、監査業務に関する補助者の構成は公認会計士5名、会計士補等6名であります。外部監査人として会計情報を中心に監査を実施する同監査法人は、正確な社内情報や業界情報を入手することには限界があるものの、常に当社の経営者や経営幹部と接触するとともに、企業の内部情報や業界情報に精通している常勤監査役及び経営企画部との密接な連携を確保しております。

所属する監査法人	公認会計士の氏名等		継続監査年数
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員	山本操司	-（注）
	業務執行社員	伊藤嘉章	-（注）

（注）継続監査年数は、7年以内であるため記載を省略しております。

監査法人、監査役及び内部監査人は連携及び監査結果の双方向的情報交換を行い、それぞれの監査の質の向上と充実を図っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
 社外監査役との特別な利害関係はありません。なお、社外取締役はおりません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については前記の内部監査の他、事業活動全般にわたる様々なリスクに備え、経営企画部で情報の一元管理を行っております。また、法律的な判断を必要とする場合には顧問弁護士にアドバイスを受ける等、専門家からの公正、適切な助言、指導を適宜受ける体制を整えております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

平成20年12月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。なお、取締役の報酬限度額は、平成16年3月18日開催の第43期定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）とご決議いただいております。監査役の報酬限度額は、平成19年3月15日開催の第46期定時株主総会において年額30百万円以内とご決議いただいております。

役員報酬

取締役を支払った報酬	59,011千円
（うち社外取締役に対する報酬	-千円）
監査役を支払った報酬	7,946千円
（うち社外監査役に対する報酬	7,946千円）
計	66,957千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与（賞与含む）36,275千円を含んでおりません。
2. 上記の支給額には、役員退職慰労引当金の当事業年度における引当額9,295千円（取締役5名分9,149千円、監査役1名分146千円（うち社外監査役1名分146千円））を含んでおります。

監査報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）	
第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	18,000千円
監査証明業務以外の報酬	6,000千円
計	24,000千円

(4) 責任限定契約

社外取締役、社外監査役又は会計監査人との間で責任限定契約は締結しておりませんが、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で同法第423条第1項に定める責任を限定する契約を締結できる旨を、定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(5) 取締役の定数及び選任決議の要件

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。なお、取締役の解任決議については、特に定めておりません。

(6) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(7) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(8) 中間配当制度の採用

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年6月20日を基準日とする株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年12月21日から平成19年12月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年12月21日から平成20年12月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年12月21日から平成19年12月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年12月21日から平成20年12月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年12月21日から平成19年12月20日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年12月21日から平成19年12月20日まで)の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、また当連結会計年度(平成19年12月21日から平成20年12月20日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年12月21日から平成20年12月20日まで)の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月20日)		当連結会計年度 (平成20年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,034,948		780,276	
2.受取手形及び売掛金		1,151,502		1,025,443	
3.たな卸資産		778,338		684,283	
4.繰延税金資産		85,095		24,316	
5.その他		30,782		43,414	
流動資産合計		3,080,668	45.7	2,557,735	43.6
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物		812,699		717,561	
(2)機械装置及び運搬具		309,924		277,450	
(3)土地		1,321,742		1,374,577	
(4)その他		47,758		20,650	
有形固定資産合計		2,492,125	37.0	2,390,241	40.7
2.無形固定資産		53,307	0.8	44,845	0.7
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		325,331		282,045	
(2)長期性預金		300,000		300,000	
(3)保険積立金		308,890		105,667	
(4)繰延税金資産		87,396		101,953	
(5)その他		105,446		101,854	
貸倒引当金		13,232		12,869	
投資その他の資産合計		1,113,832	16.5	878,652	15.0
固定資産合計		3,659,265	54.3	3,313,739	56.4
資産合計		6,739,934	100.0	5,871,475	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月20日)		当連結会計年度 (平成20年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		639,331		136,351	
2. 短期借入金	4	783,122		679,229	
3. 1年内償還予定の社債		-		100,000	
4. 未払法人税等		112,098		117,083	
5. 製品保証引当金		8,220		6,830	
6. その他		349,600		357,351	
流動負債合計		1,892,372	28.1	1,396,846	23.8
固定負債					
1. 社債		100,000		-	
2. 長期借入金		174,146		121,170	
3. 長期未払金		106,700		119,834	
4. 退職給付引当金		108,778		92,665	
5. 役員退職慰労引当金		106,468		109,842	
固定負債合計		596,093	8.8	443,512	7.5
負債合計		2,488,466	36.9	1,840,358	31.3
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		793,255	11.8	793,255	13.5
2. 資本剰余金		916,555	13.6	916,555	15.6
3. 利益剰余金		2,535,329	37.6	2,352,448	40.1
株主資本合計		4,245,139	63.0	4,062,258	69.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		6,272	0.1	33,620	0.6
2. 為替換算調整勘定		55	0.0	307	0.0
評価・換算差額等合計		6,328	0.1	33,312	0.6
少数株主持分		-	-	2,170	0.1
純資産合計		4,251,467	63.1	4,031,116	68.7
負債純資産合計		6,739,934	100.0	5,871,475	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)			当連結会計年度 (自平成19年12月21日 至平成20年12月20日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高			6,155,558	100.0		5,437,769	100.0
売上原価	2		4,067,601	66.1		3,814,864	70.2
売上総利益			2,087,956	33.9		1,622,905	29.8
販売費及び一般管理費	1,2		1,264,206	20.5		1,272,704	23.4
営業利益			823,749	13.4		350,200	6.4
営業外収益							
1.受取利息		8,070			6,184		
2.受取配当金		4,230			7,138		
3.仕入割引		2,639			2,960		
4.廃材売却益		8,299			12,187		
5.その他		9,860	33,099	0.5	8,082	36,552	0.7
営業外費用							
1.支払利息		20,415			22,088		
2.債権売却損		16,405			15,101		
3.貸倒引当金繰入額		8,230			-		
4.たな卸資産廃棄損		-			14,253		
5.その他		15,403	60,455	1.0	14,634	66,077	1.2
経常利益			796,394	12.9		320,675	5.9
特別利益							
1.製品保証引当金戻入益		7,966			-		
2.貸倒引当金戻入益		506	8,472	0.1	363	363	0.0
特別損失							
1.固定資産除却損	3	5,001			935		
2.固定資産売却損		-			183		
3.減損損失	4	-			167,735		
4.投資有価証券評価損		3,652	8,653	0.1	10,685	179,540	3.3
税金等調整前当期純利益			796,213	12.9		141,498	2.6
法人税、住民税及び 事業税		325,024			161,458		
法人税等調整額		19,389	344,414	5.6	73,264	234,722	4.3
少数株主利益又は少数株 主損失()			3,821	0.1		1,907	0.1
当期純利益又は当期純損 失()			455,620	7.4		95,131	1.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月20日残高 （千円）	791,492	914,792	2,167,360	3,873,646	15,304	-	15,304	3,888,950
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	1,762	1,762		3,524				3,524
剰余金の配当			87,651	87,651				87,651
当期純利益			455,620	455,620				455,620
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）					9,031	55	8,976	8,976
連結会計年度中の変動額 合計（千円）	1,762	1,762	367,969	371,493	9,031	55	8,976	362,517
平成19年12月20日残高 （千円）	793,255	916,555	2,535,329	4,245,139	6,272	55	6,328	4,251,467

当連結会計年度（自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日）

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月20日残高 （千円）	793,255	916,555	2,535,329	4,245,139	6,272	55	6,328	-	4,251,467
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			87,750	87,750					87,750
当期純損失			95,131	95,131					95,131
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）					39,892	252	39,640	2,170	37,469
連結会計年度中の変動額 合計（千円）	-	-	182,881	182,881	39,892	252	39,640	2,170	220,351
平成20年12月20日残高 （千円）	793,255	916,555	2,352,448	4,062,258	33,620	307	33,312	2,170	4,031,116

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		796,213	141,498
減価償却費		210,488	231,296
減損損失		-	167,735
退職給付引当金の増減額 (は減少)		9,455	16,113
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)		4,241	3,374
製品保証引当金の増減額 (は減少)		4,401	1,390
賞与引当金の増減額 (は減少)		21,055	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)		4,132	363
受取利息及び受取配当金		12,300	13,323
支払利息		20,415	22,088
固定資産除却損		5,001	935
売上債権の増減額 (は増加)		256,146	125,645
たな卸資産の増減額 (は増加)		88,333	94,055
仕入債務の増減額 (は減少)		57,776	472,898
その他		13,148	44,333
小計		1,250,929	326,875
利息及び配当金の受取額		12,300	13,323
利息の支払額		21,484	22,113
法人税等の支払額		519,031	156,473
営業活動によるキャッシュ・フロー		722,715	161,611

		前連結会計年度 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自平成19年12月21日 至平成20年12月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額 (は増加)		16,611	97,230
有形固定資産の取得による支出		680,938	219,307
無形固定資産の取得による支出		9,825	16,740
投資有価証券の取得による支出		52,769	45,952
投資有価証券の売却による収入		5,800	7,400
保険積立金の積立による支出		-	27,313
保険積立金の解約による収入		-	21,826
保険積立金の払戻による収入		-	205,777
その他		17,819	34
投資活動によるキャッシュ・フロー		772,164	22,956
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (は減少)		237,001	76,999
長期借入れによる収入		280,000	150,000
長期借入金の返済による支出		158,236	229,870
長期未払金の支払いによる支出		84,644	94,429
少数株主からの払込による収入		3,763	-
株式の発行による収入		3,524	-
親会社による配当金の支払額		87,651	87,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		193,757	339,048
現金及び現金同等物に係る換算差額		72	2,959
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		144,235	157,440
現金及び現金同等物の期首残高		212,380	356,616
現金及び現金同等物の期末残高		356,616	199,175

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自平成19年12月21日 至平成20年12月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結の範囲に含めております。 当該子会社は、(株)ミラック、 TAIYO TECHNOLEX(THAILAND)CO., LTD.の2社であります。 なお、当連結会計年度において TAIYO TECHNOLEX(THAILAND)CO., LTD.を新規設立により連結の範囲に含めて おります。	子会社は全て連結の範囲に含めております。 当該子会社は、(株)ミラック、 TAIYO TECHNOLEX(THAILAND)CO., LTD.の2社であります。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、在外連結子会社である TAIYO TECHNOLEX(THAILAND)CO., LTD.の決算日は10月31日であります。連結 財務諸表の作成にあたっては、同日現在の 財務諸表を使用し、連結決算日との間に 生じた重要な取引については、連結上必要 な調整を行っております。他の連結子会社 の事業年度の末日は、連結決算日と一致し ております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)に よっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法に よっております。 なお、投資事業有限責任組合へ の出資(金融商品取引法第2条 第2項により有価証券とみなさ れるもの)については、組合契約 に規定される決算報告日に応じ て、入手可能な最近の決算書を基 礎とし、持分相当額を純額で取り 込む方法によっております。	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によってお ります。 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自平成19年12月21日 至平成20年12月20日)
	<p>ロ．たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品 基板検査機及び鏡面研磨機 個別法に基づく原価法によっ ております。</p> <p>その他 総平均法に基づく原価法に よっております。</p> <p>原材料 総平均法に基づく原価法によっ ております。</p>	<p>ロ．たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品 基板検査機及び鏡面研磨機 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>原材料 基板検査機 移動平均法に基づく原価法に よっております。</p> <p>その他 総平均法に基づく原価法に よっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、基板検査機事業における原 材料については総平均法による原 価法を採用していましたが、当連 結会計年度より移動平均法による 原価法を採用しております。この変 更は、事務処理の迅速化・効率化及 びより適正な期間損益計算を行う ことを目的に新システムを導入し たことによるものであります。な お、これによる損益に与える影響は 軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自平成19年12月21日 至平成20年12月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 5～11年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当社及び国内連結子会社において平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 5～11年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自平成19年12月21日 至平成20年12月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．製品保証引当金 販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．製品保証引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に一括償却しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成20年3月21日よりポイント制退職金制度を導入しております。 本移行に伴い、退職給付債務が40,389千円減少（過去勤務債務の発生）しております。 また、平成20年6月1日より適格退職年金制度を廃止して確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 確定拠出年金制度への移行に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自平成19年12月21日 至平成20年12月20日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自平成19年12月21日 至平成20年12月20日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険積立金の増減額」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の増減額」は11,084千円であります。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は賃金規程の改定を行い、賞与支給対象期間を以下のとおり変更いたしました。</p> <p>支給対象期間 変更前 夏季賞与 11月21日から5月20日まで 冬季賞与 5月21日から11月20日まで 変更後 夏季賞与 12月21日から6月20日まで 冬季賞与 6月21日から12月20日まで これにより、当連結会計年度より賞与引当金の計上は不要となっております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の積立による支出」及び「保険積立金の解約による収入」は、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「保険積立金の積立による支出」は6,869千円及び「保険積立金の解約による収入」は2,721千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月20日)	当連結会計年度 (平成20年12月20日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,887,701千円</p> <p>2 受取手形割引高 346,886千円</p> <p>3 偶発債務 当社は、在外連結子会社 TAIYO TECHNOLEX(THAILAND)CO.,LTD.への出資に関して、(株)りそな銀行に対し、(株)りそな銀行の子会社であるTD CONSULTING CO.,LTD.の出資額2,678千円(720千パーツ)の保証を行っております。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,210,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,500,000千円	借入実行残高	290,000千円	差引額	1,210,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,071,745千円</p> <p>2 受取手形割引高 246,369千円</p> <p>3 偶発債務 当社は、在外連結子会社 TAIYO TECHNOLEX(THAILAND)CO.,LTD.への出資に関して、(株)りそな銀行に対し、(株)りそな銀行の子会社であるTD CONSULTING CO.,LTD.の出資額1,872千円(720千パーツ)の保証を行っております。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,210,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,500,000千円	借入実行残高	290,000千円	差引額	1,210,000千円
当座貸越極度額	1,500,000千円												
借入実行残高	290,000千円												
差引額	1,210,000千円												
当座貸越極度額	1,500,000千円												
借入実行残高	290,000千円												
差引額	1,210,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">128,034千円</td></tr> <tr><td>職員給与</td><td style="text-align: right;">413,303千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,369千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,226千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,220千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 53,232千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,525千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,414千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,001千円</td></tr> </table> <p>4</p>	役員報酬	128,034千円	職員給与	413,303千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,369千円	退職給付費用	23,226千円	製品保証引当金繰入額	8,220千円	建物及び構築物	1,525千円	機械装置及び運搬具	3,414千円	その他	61千円	計	5,001千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">133,553千円</td></tr> <tr><td>職員給与</td><td style="text-align: right;">399,064千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,504千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,904千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,830千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 56,987千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">899千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県 和歌山市</td> <td>基板検査機 製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械 装置及び運搬具、土地他</td> </tr> <tr> <td>大分県 国東市</td> <td>エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備</td> <td>建物及び構築物、機械 装置及び運搬具他</td> </tr> <tr> <td>和歌山県 和歌山市</td> <td>鏡面研磨機 製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械 装置及び運搬具他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産について事業の種類別セグメント単位を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（167,735千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">106,227</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">41,702</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">851</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">13,679</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">5,273</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。ただし、土地については路線価により評価し、一部資産グループにおける建物については固定資産税評価額により評価しております。</p>	役員報酬	133,553千円	職員給与	399,064千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,504千円	退職給付費用	12,904千円	製品保証引当金繰入額	6,830千円	機械装置及び運搬具	899千円	その他	35千円	計	935千円	場所	用途	種類	和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	建物及び構築物、機械 装置及び運搬具、土地他	大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	建物及び構築物、機械 装置及び運搬具他	和歌山県 和歌山市	鏡面研磨機 製造設備	建物及び構築物、機械 装置及び運搬具他	種類	減損損失(千円)	建物及び構築物	106,227	機械装置及び運搬具	41,702	土地	851	その他有形固定資産	13,679	無形固定資産	5,273
役員報酬	128,034千円																																																										
職員給与	413,303千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	9,369千円																																																										
退職給付費用	23,226千円																																																										
製品保証引当金繰入額	8,220千円																																																										
建物及び構築物	1,525千円																																																										
機械装置及び運搬具	3,414千円																																																										
その他	61千円																																																										
計	5,001千円																																																										
役員報酬	133,553千円																																																										
職員給与	399,064千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	9,504千円																																																										
退職給付費用	12,904千円																																																										
製品保証引当金繰入額	6,830千円																																																										
機械装置及び運搬具	899千円																																																										
その他	35千円																																																										
計	935千円																																																										
場所	用途	種類																																																									
和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	建物及び構築物、機械 装置及び運搬具、土地他																																																									
大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	建物及び構築物、機械 装置及び運搬具他																																																									
和歌山県 和歌山市	鏡面研磨機 製造設備	建物及び構築物、機械 装置及び運搬具他																																																									
種類	減損損失(千円)																																																										
建物及び構築物	106,227																																																										
機械装置及び運搬具	41,702																																																										
土地	851																																																										
その他有形固定資産	13,679																																																										
無形固定資産	5,273																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年12月21日至平成19年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,843,400	6,600	-	5,850,000
合計	5,843,400	6,600	-	5,850,000

(注) 普通株式の発行済総数の増加6,600株は、新株予約権の権利行使による新株発行による増加6,600株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 定時株主総会	普通株式	87,651	15.00	平成18年12月20日	平成19年3月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月18日 定時株主総会	普通株式	87,750	利益剰余金	15.00	平成19年12月20日	平成20年3月19日

当連結会計年度(自平成19年12月21日至平成20年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,850,000	-	-	5,850,000
合計	5,850,000	-	-	5,850,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月18日 定時株主総会	普通株式	87,750	15.00	平成19年12月20日	平成20年3月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月18日 定時株主総会	普通株式	87,750	利益剰余金	15.00	平成20年12月20日	平成21年3月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自平成19年12月21日 至平成20年12月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,034,948千円	現金及び預金勘定 780,276千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 678,332千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 581,101千円
現金及び現金同等物 356,616千円	現金及び現金同等物 199,175千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自平成19年12月21日 至平成20年12月20日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>245,197</td> <td>150,682</td> <td>94,515</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>77,402</td> <td>55,446</td> <td>21,955</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>322,599</td> <td>206,128</td> <td>116,471</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	245,197	150,682	94,515	その他	77,402	55,446	21,955	合計	322,599	206,128	116,471	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>177,056</td> <td>130,187</td> <td>46,868</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>55,402</td> <td>46,893</td> <td>8,508</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232,458</td> <td>177,080</td> <td>55,377</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	177,056	130,187	46,868	その他	55,402	46,893	8,508	合計	232,458	177,080	55,377
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	245,197	150,682	94,515																														
その他	77,402	55,446	21,955																														
合計	322,599	206,128	116,471																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	177,056	130,187	46,868																														
その他	55,402	46,893	8,508																														
合計	232,458	177,080	55,377																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 63,314千円	1年内 39,701千円																																
1年超 57,955千円	1年超 18,278千円																																
合計 121,269千円	合計 57,979千円																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 59,069千円	支払リース料 53,939千円																																
減価償却費相当額 54,898千円	減価償却費相当額 50,229千円																																
支払利息相当額 3,561千円	支払利息相当額 1,940千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
1年内 1,064千円	1年内 2,728千円																																
1年超 4,080千円	1年超 8,425千円																																
合計 5,144千円	合計 11,153千円																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年12月20日)			当連結会計年度(平成20年12月20日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	40,000	40,000	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	40,000	40,000	-
合計		-	-	-	40,000	40,000	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年12月20日)			当連結会計年度(平成20年12月20日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,532	53,916	20,384	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	33,532	53,916	20,384	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	166,089	149,863	16,225	194,888	140,251	54,636
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	166,089	149,863	16,225	194,888	140,251	54,636
合計		199,621	203,780	4,158	194,888	140,251	54,636

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度において、有価証券について3,652千円(その他有価証券で時価のある株式3,652千円)、当連結会計年度において、有価証券について10,685千円(その他有価証券で時価のある株式10,685千円)減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価の回復可能性がないものとして全て減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年12月20日)	当連結会計年度(平成20年12月20日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	21,381	21,381
非上場外国株式	1,307	1,044
投資事業有限責任組合出資	98,861	79,368

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(平成19年12月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年12月20日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1.債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	40,000	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2.その他	-	-	-	-
合計	-	40,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年12月21日至平成19年12月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年12月21日至平成20年12月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年12月21日至平成19年12月20日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成19年12月20日現在の加入人数を基準として計算した当社グループ分の年金資産額は741,598千円であります。

なお、適格退職年金は、昭和42年3月に設立し、退職給付の全額を適格退職年金制度へ移行いたしました。また、当社グループは退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

2.退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	241,437千円
ロ 年金資産	132,659千円
ハ 退職給付引当金	108,778千円

3.退職給付費用の内訳

イ 勤務費用	74,735千円
ロ 退職給付費用	74,735千円

(注)勤務費用には厚生年金基金拠出金37,046千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成20年3月21日よりポイント制退職金制度を導入するとともに、平成20年6月1日より適格退職年金制度を廃止して確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

また、当社グループは退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

なお、当社グループの加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年11月30日現在）

年金資産の額	15,666百万円
年金財政計算上の給付債務の額	21,029百万円
差引額	<u>5,363百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合（平成20年11月30日現在）

3.3%

(3) 上記(1)の差引額の要因として、年金財政計算上の過去勤務債務残高339百万円があります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金1百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	92,665千円
ロ 退職給付引当金	92,665千円

3. 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	72,186千円
ロ 過去勤務債務の費用処理額	40,389千円
ハ 確定拠出年金への掛金支払額	7,829千円
ニ 退職給付費用	<u>39,626千円</u>

（注）勤務費用には厚生年金基金拠出金37,343千円が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

過去勤務債務の処理年数	発生年度に一括償却
-------------	-----------

（追加情報）

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、監査役1名、従業員38名、受入出向者1名
ストック・オプション数	普通株式 80,100株
付与日	平成15年12月15日
権利確定条件	当社の取締役、監査役、従業員、受入出向者及びこれに準ずる地位を喪失していないこと。ただし、事前にと取締役会の承認を受けた者を除く。
対象勤務期間	平成15年12月16日～平成17年12月15日
権利行使期間	平成17年12月16日～平成20年12月15日

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年4月19日付株式分割(株式1株につき3株)、平成17年11月10日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	52,200
権利確定	-
権利行使	6,600
失効	600
未行使残	45,000

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年4月19日付株式分割(株式1株につき3株)、平成17年11月10日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	534
行使時平均株価 (円)	1,242
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(注) 権利行使価格は、平成16年4月19日付株式分割(株式1株につき3株)、平成17年11月10日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の価格に換算して記載しております。

当連結会計年度(自平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、監査役1名、従業員38名、受入出向者1名
ストック・オプション数	普通株式 80,100株
付与日	平成15年12月15日
権利確定条件	当社の取締役、監査役、従業員、受入出向者及びこれに準ずる地位を喪失していないこと。ただし、事前にと取締役会の承認を受けた者を除く。
対象勤務期間	平成15年12月16日～平成17年12月15日
権利行使期間	平成17年12月16日～平成20年12月15日

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年4月19日付株式分割(株式1株につき3株)、平成17年11月10日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	45,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	45,000
未行使残	-

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年4月19日付株式分割(株式1株につき3株)、平成17年11月10日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	534
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(注) 権利行使価格は、平成16年4月19日付株式分割(株式1株につき3株)、平成17年11月10日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の価格に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34,420</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,946</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,013</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,120</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,290</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">69,101</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,454</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,401</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,164</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,901</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">3,320</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,519</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,653</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">58,908</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">176,744</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,251</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,251</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">172,492</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">85,095</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">87,396</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	34,420	退職給付引当金	43,946	役員退職慰労引当金	43,013	貸倒引当金	3,120	未払事業税	9,290	たな卸資産評価損	69,101	会員権評価損	1,454	投資有価証券評価損	3,401	減価償却超過額	7,164	未払社会保険料	12,901	製品保証引当金	3,320	その他	4,519	繰延税金資産小計	235,653	評価性引当額	58,908	繰延税金資産合計	176,744	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,251	繰延税金負債合計	4,251	繰延税金資産の純額	172,492	流動資産 - 繰延税金資産	85,095	固定資産 - 繰延税金資産	87,396	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">55,072</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,436</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,376</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,973</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,092</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">81,723</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,656</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,461</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">67,765</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,670</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">11,991</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2,759</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,789</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,909</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,679</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">223,409</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">126,269</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">126,269</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">24,316</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">101,953</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	55,072	退職給付引当金	37,436	役員退職慰労引当金	44,376	貸倒引当金	2,973	未払事業税	9,092	たな卸資産評価損	81,723	会員権評価損	1,656	投資有価証券評価損	1,461	減損損失	67,765	減価償却超過額	7,670	未払社会保険料	11,991	製品保証引当金	2,759	その他有価証券評価差額金	22,789	その他	2,909	繰延税金資産小計	349,679	評価性引当額	223,409	繰延税金資産合計	126,269	繰延税金負債		繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	126,269	流動資産 - 繰延税金資産	24,316	固定資産 - 繰延税金資産	101,953
繰延税金資産																																																																																											
繰越欠損金	34,420																																																																																										
退職給付引当金	43,946																																																																																										
役員退職慰労引当金	43,013																																																																																										
貸倒引当金	3,120																																																																																										
未払事業税	9,290																																																																																										
たな卸資産評価損	69,101																																																																																										
会員権評価損	1,454																																																																																										
投資有価証券評価損	3,401																																																																																										
減価償却超過額	7,164																																																																																										
未払社会保険料	12,901																																																																																										
製品保証引当金	3,320																																																																																										
その他	4,519																																																																																										
繰延税金資産小計	235,653																																																																																										
評価性引当額	58,908																																																																																										
繰延税金資産合計	176,744																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	4,251																																																																																										
繰延税金負債合計	4,251																																																																																										
繰延税金資産の純額	172,492																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	85,095																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	87,396																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
繰越欠損金	55,072																																																																																										
退職給付引当金	37,436																																																																																										
役員退職慰労引当金	44,376																																																																																										
貸倒引当金	2,973																																																																																										
未払事業税	9,092																																																																																										
たな卸資産評価損	81,723																																																																																										
会員権評価損	1,656																																																																																										
投資有価証券評価損	1,461																																																																																										
減損損失	67,765																																																																																										
減価償却超過額	7,670																																																																																										
未払社会保険料	11,991																																																																																										
製品保証引当金	2,759																																																																																										
その他有価証券評価差額金	22,789																																																																																										
その他	2,909																																																																																										
繰延税金資産小計	349,679																																																																																										
評価性引当額	223,409																																																																																										
繰延税金資産合計	126,269																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
繰延税金負債合計	-																																																																																										
繰延税金資産の純額	126,269																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	24,316																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	101,953																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		欠損金子会社の未認識税務利益	1.3	住民税均等割等	0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">116.3</td></tr> <tr><td>法人税等の特別控除額</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">165.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税均等割等	3.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1	評価性引当額	116.3	法人税等の特別控除額	3.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	165.9																																																												
法定実効税率	40.4																																																																																										
(調整)																																																																																											
欠損金子会社の未認識税務利益	1.3																																																																																										
住民税均等割等	0.5																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																										
その他	0.5																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3																																																																																										
法定実効税率	40.4																																																																																										
(調整)																																																																																											
住民税均等割等	3.8																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1																																																																																										
評価性引当額	116.3																																																																																										
法人税等の特別控除額	3.8																																																																																										
その他	0.1																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	165.9																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年12月21日至平成19年12月20日)

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,010,829	820,575	324,153	6,155,558	-	6,155,558
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,506	-	1,506	(1,506)	-
計	5,010,829	822,081	324,153	6,157,064	(1,506)	6,155,558
営業費用	3,533,999	986,394	328,290	4,848,684	483,123	5,331,808
営業利益又は営業損失 ()	1,476,830	164,313	4,137	1,308,379	(484,629)	823,749
・資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	2,763,024	1,018,600	321,617	4,103,241	2,636,692	6,739,934
減価償却費	166,206	15,233	2,846	184,286	26,201	210,488
資本的支出	94,967	27,642	663	123,273	592,433	715,707

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	フレキシブルプリント配線板、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	プリント基板通電検査機、プリント基板機能検査機、プリント基板外観検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は506,229千円であり、その主なものは役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,636,692千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金、長期性預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成19年12月21日至平成20年12月20日)

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,524,336	631,464	281,968	5,437,769	-	5,437,769
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,005	-	-	3,005	(3,005)	-
計	4,527,341	631,464	281,968	5,440,774	(3,005)	5,437,769
営業費用	3,407,250	906,975	314,308	4,628,534	459,034	5,087,569
営業利益又は営業損失 ()	1,120,091	275,510	32,339	812,240	(462,039)	350,200
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
資産	2,641,949	729,631	358,991	3,730,572	2,140,902	5,871,475
減価償却費	183,743	9,988	1,585	195,317	35,978	231,296
減損損失	73,469	76,940	17,324	167,735	-	167,735
資本的支出	175,296	10,709	613	186,618	106,102	292,721

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	フレキシブルプリント配線板、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	プリント基板通電検査機、プリント基板機能検査機、プリント基板外観検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は465,639千円であり、その主なものは役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,140,902千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金、長期性預金等）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 電子基板等事業における減損損失73,469千円は、売上高等の金額的重要性が乏しいため電子基板等事業に含めて表示しておりますエレクトロフォーミング事業におけるものであります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

当連結会計年度（自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日）		当連結会計年度 （自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日）	
1株当たり純資産額	726.75円	1株当たり純資産額	688.71円
1株当たり当期純利益	77.90円	1株当たり当期純損失	16.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77.64円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日）	当連結会計年度 （自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	455,620	95,131
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	455,620	95,131
期中平均株式数（株）	5,848,595	5,850,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	19,452	-
（うち新株予約権）	（19,452）	（-）

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年12月21日至平成19年12月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年12月21日至平成20年12月20日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ミラック	第1回無担保社債(注)1	平成年月日 18.2.24	100,000	100,000 (100,000)	0.8	なし	平成年月日 21.2.24
合計	-	-	100,000	100,000 (100,000)	-	-	-

(注)1. 「当期末残高」欄の()内は内書きで、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
100,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	572,002	495,003	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	211,120	184,226	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	174,146	121,170	1.7	平成22年1月~ 平成22年8月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	79,106	72,571	1.5	-
割賦未払金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	106,700	119,834	1.5	平成22年1月~ 平成25年4月
計	1,143,075	992,805	-	-

(注)1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及び割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	121,170	-	-	-
割賦未払金	51,826	40,627	22,672	4,707

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月20日)		当事業年度 (平成20年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		887,648		658,019	
2.受取手形		104,326		22,826	
3.売掛金		1,047,176		996,431	
4.製品		200,388		221,762	
5.原材料		189,670		150,315	
6.仕掛品		295,932		171,832	
7.前払費用		24,216		24,463	
8.繰延税金資産		85,095		24,316	
9.その他		4,089		65,059	
流動資産合計		2,838,545	44.2	2,335,028	41.6
固定資産					
1.有形固定資産	3				
(1)建物		746,092		633,016	
(2)構築物		56,541		84,258	
(3)機械及び装置		301,774		275,932	
(4)車両運搬具		1,244		1,518	
(5)工具器具備品		35,796		14,341	
(6)土地		1,176,147		1,228,982	
(7)建設仮勘定		3,320		1,920	
有形固定資産合計		2,320,916	36.2	2,239,970	40.0
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		51,660		43,480	
(2)電話加入権		1,365		1,365	
無形固定資産合計		53,025	0.8	44,845	0.8
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		325,331		282,045	
(2)関係会社株式		116,430		116,430	
(3)出資金		13,290		13,290	
(4)関係会社長期貸付金		24,000		24,000	
(5)長期性預金		300,000		300,000	
(6)保険積立金		271,829		82,959	
(7)破産更生債権等		13,232		12,869	
(8)長期前払費用		13,776		12,038	
(9)繰延税金資産		87,396		101,953	
(10)その他		54,832		54,446	
貸倒引当金		13,232		12,869	
投資その他の資産合計		1,206,886	18.8	987,164	17.6
固定資産合計		3,580,827	55.8	3,271,980	58.4
資産合計		6,419,373	100.0	5,607,009	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月20日)		当事業年度 (平成20年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		379,148		-	
2. 買掛金		314,362		175,424	
3. 短期借入金	4	422,002		345,003	
4. 一年以内返済予定の 長期借入金		211,120		184,226	
5. 未払金		143,991		154,716	
6. 未払費用		129,668		125,060	
7. 未払法人税等		111,918		116,901	
8. 未払消費税等		12,809		18,344	
9. 預り金		50,142		46,398	
10. 製品保証引当金		8,220		6,830	
11. その他		1,208		1,489	
流動負債合計		1,784,593	27.8	1,174,394	21.0
固定負債					
1. 長期借入金		174,146		121,170	
2. 長期未払金		106,700		119,834	
3. 退職給付引当金		100,655		87,626	
4. 役員退職慰労引当金		106,468		109,842	
固定負債合計		487,971	7.6	438,473	7.8
負債合計		2,272,564	35.4	1,612,867	28.8
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		793,255	12.3	793,255	14.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		916,555		916,555	
資本剰余金合計		916,555	14.3	916,555	16.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		10,412		10,412	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		2,420,313		2,307,539	
利益剰余金合計		2,430,726	37.9	2,317,951	41.3
株主資本合計		4,140,536	64.5	4,027,761	71.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		6,272	0.1	33,620	0.6
評価・換算差額等合計		6,272	0.1	33,620	0.6
純資産合計		4,146,809	64.6	3,994,141	71.2
負債純資産合計		6,419,373	100.0	5,607,009	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)			当事業年度 (自平成19年12月21日 至平成20年12月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		5,760,598			5,062,760		
2. 商品売上高		394,897	6,155,496	100.0	367,746	5,430,507	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		195,833			200,388		
2. 当期製品製造原価	4	3,823,165			3,618,471		
3. 当期商品仕入高		355,657			334,304		
合計		4,374,657			4,153,164		
4. 製品期末たな卸高		200,388			221,762		
5. 他勘定振替高	2	28,990	4,145,278	67.3	73,312	3,858,088	71.1
売上総利益			2,010,218	32.7		1,572,418	28.9
販売費及び一般管理費	3,4		1,168,686	19.0		1,184,527	21.8
営業利益			841,531	13.7		387,891	7.1
営業外収益							
1. 受取利息		8,368			6,604		
2. 受取配当金		3,966			6,952		
3. 仕入割引		275			-		
4. 廃材売却益		8,299			12,187		
5. 事務手数料	1	3,000			3,000		
6. 雑収入	1	11,549	35,458	0.6	10,098	38,842	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		16,207			17,780		
2. 債権売却損		16,405			15,101		
3. 貸倒引当金繰入額		8,230			-		
4. たな卸資産廃棄損		-			14,253		
5. 雑損失		11,167	52,010	0.9	8,324	55,459	1.0
経常利益			824,979	13.4		371,274	6.8
特別利益							
1. 製品保証引当金戻入益		7,966			-		
2. 貸倒引当金戻入益		506	8,472	0.1	363	363	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	5,001			935		
2. 固定資産売却損		-			183		
3. 減損損失	6	-			150,410		
4. 投資有価証券評価損		3,652	8,653	0.1	10,685	162,215	3.0
税引前当期純利益			824,798	13.4		209,422	3.8
法人税、住民税及び 事業税		324,820			161,182		
法人税等調整額		19,389	344,210	5.6	73,264	234,446	4.3
当期純利益又は当期純損 失()			480,588	7.8		25,024	0.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	681,983	17.4	459,375	12.9
労務費		1,074,577	27.4	1,101,206	30.8
経費		2,163,307	55.2	2,011,690	56.3
当期総製造費用		3,919,868	100.0	3,572,273	100.0
期首仕掛品たな卸高		260,374		295,932	
合計		4,180,242		3,868,205	
期末仕掛品たな卸高		295,932		171,832	
他勘定振替高	2	61,144		77,901	
当期製品製造原価		3,823,165		3,618,471	

原価計算の方法

原価計算の方法は、基板検査機事業については個別原価計算を、電子基板等事業については主に実際原価による組別総合原価計算を採用しております。

原価計算の方法

同左

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	1,603,704	1,455,187
減価償却費(千円)	196,922	213,054

2 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費(千円)	33,663	29,826
製品保証費(千円)	13,471	20,044
機械及び装置(千円)	12,038	10,264
その他(千円)	1,970	17,766

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
平成18年12月20日残高 (千円)	791,492	914,792	914,792	10,412	2,027,376	2,037,789	3,744,074	15,304	15,304	3,759,379
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,762	1,762	1,762				3,524			3,524
剰余金の配当					87,651	87,651	87,651			87,651
当期純利益					480,588	480,588	480,588			480,588
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								9,031	9,031	9,031
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,762	1,762	1,762	-	392,937	392,937	396,461	9,031	9,031	387,429
平成19年12月20日残高 (千円)	793,255	916,555	916,555	10,412	2,420,313	2,430,726	4,140,536	6,272	6,272	4,146,809

当事業年度（自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
平成19年12月20日残高 (千円)	793,255	916,555	916,555	10,412	2,420,313	2,430,726	4,140,536	6,272	6,272	4,146,809
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					87,750	87,750	87,750			87,750
当期純損失					25,024	25,024	25,024			25,024
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								39,892	39,892	39,892
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	112,774	112,774	112,774	39,892	39,892	152,667
平成20年12月20日残高 (千円)	793,255	916,555	916,555	10,412	2,307,539	2,317,951	4,027,761	33,620	33,620	3,994,141

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によって おります。 (2) 満期保有目的の債券 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっ ております。 なお、投資事業有限責任組合への 出資(金融商品取引法第2条第2 項により有価証券とみなされるも の)については、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じて、入手可能 な最近の決算書を基礎とし、持分相 当額を純額で取り込む方法によっ ております。	(1) 子会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっており ます。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 基板検査機 個別法に基づく原価法によって おります。 その他 総平均法に基づく原価法によっ ております。 (2) 原材料 総平均法に基づく原価法によってお ります。	(1) 製品・仕掛品 基板検査機 同左 その他 同左 (2) 原材料 基板検査機 移動平均法に基づく原価法に よっております。 その他 総平均法に基づく原価法によっ ております。 (会計方針の変更) 従来、基板検査機事業における原材 料については総平均法による原価法 を採用していましたが、当事業年度 より移動平均法による原価法を採用 しております。この変更は、事務処理 の迅速化・効率化及びより適正な期 間損益計算を行うことを目的に新シ ステムを導入したことによるもので あります。なお、これによる損益に与 える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)	当事業年度 (自平成19年12月21日 至平成20年12月20日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～45年 機械及び装置 5～11年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～45年 機械及び装置 5～11年</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当期末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に一括償却しております。 (追加情報) 当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成20年3月21日よりポイント制退職年金制度を導入しております。 本移行に伴い、退職給付債務が34,969千円減少（過去勤務債務の発生）しております。 また、平成20年6月1日より適格退職年金制度を廃止して確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 確定拠出年金制度への移行に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>当事業年度より賃金規程の改定を行い、賞与支給対象期間を以下のとおり変更いたしました。</p> <p>支給対象期間</p> <p>変更前</p> <p>夏季賞与 11月21日から5月20日まで</p> <p>冬季賞与 5月21日から11月20日まで</p> <p>変更後</p> <p>夏季賞与 12月21日から6月20日まで</p> <p>冬季賞与 6月21日から12月20日まで</p> <p>これにより、当事業年度より賞与引当金の計上は不要となっております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月20日)	当事業年度 (平成20年12月20日)												
<p>1 偶発債務</p> <p>当社は、在外連結子会社 TAIYO TECHNOLEX(THAILAND)CO.,LTD.への出資に関して、(株)りそな銀行に対し、(株)りそな銀行の子会社であるTD CONSULTING CO.,LTD.の出資額2,678千円(720千パーツ)の保証を行っております。</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>当社は、在外連結子会社 TAIYO TECHNOLEX(THAILAND)CO.,LTD.への出資に関して、(株)りそな銀行に対し、(株)りそな銀行の子会社であるTD CONSULTING CO.,LTD.の出資額1,872千円(720千パーツ)の保証を行っております。</p>												
<p>2 受取手形割引高 346,886千円</p>	<p>2 受取手形割引高 246,369千円</p>												
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 1,790,158千円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 1,971,515千円</p>												
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,210,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,500,000千円	借入実行残高	290,000千円	差引額	1,210,000千円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,210,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,500,000千円	借入実行残高	290,000千円	差引額	1,210,000千円
当座貸越極度額	1,500,000千円												
借入実行残高	290,000千円												
差引額	1,210,000千円												
当座貸越極度額	1,500,000千円												
借入実行残高	290,000千円												
差引額	1,210,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)																																																																												
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの事務手数料収入</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">2,040千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">28,990千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は60.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39.5%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">53,134千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">34,061千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">97,105千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">89,997千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">職員給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">389,723千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">73,072千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">49,246千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,870千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,220千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,787千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,369千円</td></tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">53,232千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,525千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,414千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">61千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,001千円</td></tr> </table>	関係会社よりの事務手数料収入	3,000千円	関係会社よりの賃貸料収入	2,040千円	販売費への振替高	28,990千円	旅費及び交通費	53,134千円	広告宣伝費	34,061千円	支払手数料	97,105千円	役員報酬	89,997千円	職員給料及び諸手当	389,723千円	賞与	73,072千円	法定福利費	49,246千円	減価償却費	9,870千円	製品保証引当金繰入額	8,220千円	退職給付費用	22,787千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,369千円	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	53,232千円	建物	1,525千円	機械及び装置	3,414千円	工具器具備品	61千円	計	5,001千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの事務手数料収入</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">73,312千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は64.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35.2%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">54,568千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">28,848千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">97,724千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">93,937千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">職員給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">374,282千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">71,186千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">52,576千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,095千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,830千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,278千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,504千円</td></tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">56,987千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">847千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">52千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">35千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935千円</td></tr> </table>	関係会社よりの事務手数料収入	3,000千円	関係会社よりの賃貸料収入	3,000千円	販売費への振替高	73,312千円	旅費及び交通費	54,568千円	広告宣伝費	28,848千円	支払手数料	97,724千円	役員報酬	93,937千円	職員給料及び諸手当	374,282千円	賞与	71,186千円	法定福利費	52,576千円	減価償却費	15,095千円	製品保証引当金繰入額	6,830千円	退職給付費用	13,278千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,504千円	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	56,987千円	機械及び装置	847千円	車両運搬具	52千円	工具器具備品	35千円	計	935千円
関係会社よりの事務手数料収入	3,000千円																																																																												
関係会社よりの賃貸料収入	2,040千円																																																																												
販売費への振替高	28,990千円																																																																												
旅費及び交通費	53,134千円																																																																												
広告宣伝費	34,061千円																																																																												
支払手数料	97,105千円																																																																												
役員報酬	89,997千円																																																																												
職員給料及び諸手当	389,723千円																																																																												
賞与	73,072千円																																																																												
法定福利費	49,246千円																																																																												
減価償却費	9,870千円																																																																												
製品保証引当金繰入額	8,220千円																																																																												
退職給付費用	22,787千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	9,369千円																																																																												
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	53,232千円																																																																												
建物	1,525千円																																																																												
機械及び装置	3,414千円																																																																												
工具器具備品	61千円																																																																												
計	5,001千円																																																																												
関係会社よりの事務手数料収入	3,000千円																																																																												
関係会社よりの賃貸料収入	3,000千円																																																																												
販売費への振替高	73,312千円																																																																												
旅費及び交通費	54,568千円																																																																												
広告宣伝費	28,848千円																																																																												
支払手数料	97,724千円																																																																												
役員報酬	93,937千円																																																																												
職員給料及び諸手当	374,282千円																																																																												
賞与	71,186千円																																																																												
法定福利費	52,576千円																																																																												
減価償却費	15,095千円																																																																												
製品保証引当金繰入額	6,830千円																																																																												
退職給付費用	13,278千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	9,504千円																																																																												
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	56,987千円																																																																												
機械及び装置	847千円																																																																												
車両運搬具	52千円																																																																												
工具器具備品	35千円																																																																												
計	935千円																																																																												

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)																							
6	<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県 和歌山市</td> <td>基板検査機 製造設備</td> <td>建物、機械及び装置、 工具器具備品、土地他</td> </tr> <tr> <td>大分県 国東市</td> <td>エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備</td> <td>建物、機械及び装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産について事業の種類別セグメント単位を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（150,410千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>（減損損失の内訳）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>93,404</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>35,475</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,403</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>851</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>3,240</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。ただし、土地については路線価により評価し、建物については固定資産税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	建物、機械及び装置、 工具器具備品、土地他	大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	建物、機械及び装置他	種類	減損損失（千円）	建物	93,404	機械及び装置	35,475	工具器具備品	12,403	土地	851	その他有形固定資産	3,240	無形固定資産	5,034
場所	用途	種類																						
和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	建物、機械及び装置、 工具器具備品、土地他																						
大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	建物、機械及び装置他																						
種類	減損損失（千円）																							
建物	93,404																							
機械及び装置	35,475																							
工具器具備品	12,403																							
土地	851																							
その他有形固定資産	3,240																							
無形固定資産	5,034																							

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項
 該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項
 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)				当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	245,197	150,682	94,515	機械及び装置	177,056	130,187	46,868
工具器具備品等	77,402	55,446	21,955	工具器具備品等	55,402	46,893	8,508
合計	322,599	206,128	116,471	合計	232,458	177,080	55,377
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
63,314千円				39,701千円			
1年超				1年超			
57,955千円				18,278千円			
合計				合計			
121,269千円				57,979千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
59,069千円				53,939千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
54,898千円				50,229千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
3,561千円				1,940千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
1,064千円				2,728千円			
1年超				1年超			
4,080千円				8,425千円			
合計				合計			
5,144千円				11,153千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません

当事業年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,665</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,013</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,120</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,290</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">56,471</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,454</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,401</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,164</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,300</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">3,320</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,519</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,720</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,975</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">176,744</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,251</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,251</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">172,492</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	40,665	役員退職慰労引当金	43,013	貸倒引当金	3,120	未払事業税	9,290	たな卸資産評価損	56,471	会員権評価損	1,454	投資有価証券評価損	3,401	減価償却超過額	7,164	未払社会保険料	12,300	製品保証引当金	3,320	その他	4,519	繰延税金資産小計	184,720	評価性引当額	7,975	繰延税金資産合計	176,744	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,251	繰延税金負債合計	4,251	繰延税金資産の純額	172,492	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">35,400</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,376</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,973</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,092</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">67,228</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,656</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,461</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">60,765</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,670</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">11,440</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2,759</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,789</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,909</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,526</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">144,256</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">126,269</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">126,269</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	35,400	役員退職慰労引当金	44,376	貸倒引当金	2,973	未払事業税	9,092	たな卸資産評価損	67,228	会員権評価損	1,656	投資有価証券評価損	1,461	減損損失	60,765	減価償却超過額	7,670	未払社会保険料	11,440	製品保証引当金	2,759	その他有価証券評価差額金	22,789	その他	2,909	繰延税金資産小計	270,526	評価性引当額	144,256	繰延税金資産合計	126,269	繰延税金負債		繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	126,269
繰延税金資産																																																																															
退職給付引当金	40,665																																																																														
役員退職慰労引当金	43,013																																																																														
貸倒引当金	3,120																																																																														
未払事業税	9,290																																																																														
たな卸資産評価損	56,471																																																																														
会員権評価損	1,454																																																																														
投資有価証券評価損	3,401																																																																														
減価償却超過額	7,164																																																																														
未払社会保険料	12,300																																																																														
製品保証引当金	3,320																																																																														
その他	4,519																																																																														
繰延税金資産小計	184,720																																																																														
評価性引当額	7,975																																																																														
繰延税金資産合計	176,744																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	4,251																																																																														
繰延税金負債合計	4,251																																																																														
繰延税金資産の純額	172,492																																																																														
繰延税金資産																																																																															
退職給付引当金	35,400																																																																														
役員退職慰労引当金	44,376																																																																														
貸倒引当金	2,973																																																																														
未払事業税	9,092																																																																														
たな卸資産評価損	67,228																																																																														
会員権評価損	1,656																																																																														
投資有価証券評価損	1,461																																																																														
減損損失	60,765																																																																														
減価償却超過額	7,670																																																																														
未払社会保険料	11,440																																																																														
製品保証引当金	2,759																																																																														
その他有価証券評価差額金	22,789																																																																														
その他	2,909																																																																														
繰延税金資産小計	270,526																																																																														
評価性引当額	144,256																																																																														
繰延税金資産合計	126,269																																																																														
繰延税金負債																																																																															
繰延税金負債合計	-																																																																														
繰延税金資産の純額	126,269																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">65.1</td></tr> <tr><td>法人税等の特別控除額</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">111.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税均等割等	2.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2	評価性引当額	65.1	法人税等の特別控除額	2.6	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	111.9																																																														
法定実効税率	40.4																																																																														
(調整)																																																																															
住民税均等割等	2.5																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2																																																																														
評価性引当額	65.1																																																																														
法人税等の特別控除額	2.6																																																																														
その他	0.4																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	111.9																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)		当事業年度 (自平成19年12月21日 至平成20年12月20日)	
1株当たり純資産額	708.86円	1株当たり純資産額	682.76円
1株当たり当期純利益	82.17円	1株当たり当期純損失	4.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	81.90円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)	当事業年度 (自平成19年12月21日 至平成20年12月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	480,588	25,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	480,588	25,024
期中平均株式数(株)	5,848,595	5,850,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	19,452	-
(うち新株予約権)	(19,452)	(-)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年12月21日 至平成20年12月20日)
 該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)紀陽ホールディングス	852,744	110,856
		(株)りそなホールディングス	130	18,299
		(株)テレビ和歌山	40,000	20,000
		三洋電機(株)	35,220	4,789
		大日本スクリーン製造(株)	17,325	2,702
		日本アジア投資(株)	20,000	1,260
		(株)サイバーリンクス	1,670	1,381
		SHARP LINK INDUSTRIAL LTD.	90,000	1,044
		協栄産業(株)	1,000	248
		(株)京写	2,000	200
		その他31銘柄	4,717	1,894
			小計	1,064,806
		計	1,064,806	162,677

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	(株)大和証券グループ本社 第9回無担保社債	40,000	40,000
		計	40,000	40,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	ジャフコV2-C号 投資事業有限責任組合	1	79,368
		計	1	79,368

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,404,958	24,728	93,404 (93,404)	1,336,282	703,266	44,399	633,016
構築物	175,122	50,417	3,150 (3,150)	222,389	138,131	19,549	84,258
機械及び装置	1,233,073	142,347	57,041 (35,475)	1,318,379	1,042,447	131,867	275,932
車両運搬具	21,980	1,220	6,210 (90)	16,990	15,471	569	1,518
工具器具備品	96,472	2,863	12,794 (12,403)	86,541	72,199	11,879	14,341
土地	1,176,147	53,687	851 (851)	1,228,982	-	-	1,228,982
建設仮勘定	3,320	8,299	9,699	1,920	-	-	1,920
有形固定資産計	4,111,074	283,564	183,153 (145,376)	4,211,486	1,971,515	208,265	2,239,970
無形固定資産							
ソフトウェア	110,453	16,740	5,034 (5,034)	122,159	78,679	19,885	43,480
電話加入権	1,365	-	-	1,365	-	-	1,365
無形固定資産計	111,819	16,740	5,034 (5,034)	123,524	78,679	19,885	44,845

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 本社工場 本社工場改装工事 14,981千円
 構築物 本社工場 本社駐車場用地造成 49,223千円
 機械及び装置 本社工場 レーザー加工機 57,780千円
 機械及び装置 本社工場 ニッケル金メッキライン 38,200千円
 機械及び装置 本社工場 外観検査装置 10,264千円
 土地 本社工場 本社駐車場用地 53,687千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 九州工場 九州第1、第2工場 52,506千円
 建物 本社工場 本社第5、第6工場 40,897千円
 機械及び装置 本社工場 NC外形加工機 15,282千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	13,232	-	-	363	12,869
製品保証引当金 (注) 2	8,220	6,830	8,068	152	6,830
役員退職慰労引当金	106,468	9,504	6,130	-	109,842

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、個別債権の回収による戻入額であります。

2. 製品保証引当金の当期減少額の「その他」は、前期引当金の未使用額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,510
預金の種類	
当座預金	131,721
普通預金	6,629
定期預金	473,324
積立預金	44,000
別段預金	832
小計	656,508
合計	658,019

ロ．受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)奥野製作所	6,621
堺電子工業(株)	5,000
(株)東陽テクニカ	2,592
ホシデン(株)	1,873
(株)小坂研究所	1,029
その他	5,709
合計	22,826

(b) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年3月20日	435
4月20日	20,369
5月20日	2,020
合計	22,826

ハ．売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
キヤノン(株)	77,644
(株)トッパンNECサーキットソリューションズ	59,451
(株)協栄システム	47,004
ミネベア(株)	46,307
(株)日本マイクロニクス	39,710
その他	726,312

相手先	金額(千円)
合計	996,431

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,047,176	5,707,007	5,757,751	996,431	85.2	65.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 製品

品名	金額(千円)
プリント配線基板検査機	165,478
フレキシブルプリント配線板	47,822
エレクトロフォーミング加工品	8,331
リジッドプリント配線板	130
合計	221,762

ホ. 原材料

品名	金額(千円)
フレキシブルプリント配線板用部品	55,048
プリント配線基板検査機用部品	53,456
エレクトロフォーミング加工品用部品	41,077
加工材料	733
合計	150,315

ヘ. 仕掛品

品名	金額(千円)
プリント配線基板検査機	93,136
フレキシブルプリント配線板	54,295
ブローバー	14,587
プリント配線基板検査機用基材	7,722
エレクトロフォーミング加工品	2,090
合計	171,832

投資その他の資産

イ. 長期性預金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	300,000

相手先	金額(千円)
合計	300,000

流動負債

イ.買掛金

相手先	金額(千円)
イズフク工業(株)	46,402
(株)ミラック	41,923
協栄プリント技研(株)	18,585
(株)小池製作所	5,493
信越化学工業(株)	5,258
その他	57,761
合計	175,424

ロ.短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	165,000
(株)紀陽銀行	115,000
(株)南都銀行	40,000
(株)りそな銀行	25,003
合計	345,003

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月21日から12月20日まで
定時株主総会	3月20日まで
基準日	12月20日
株券の種類(注)1	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月20日 12月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注)1	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り(注)2	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.taiyo-xelcom.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注)1. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該法令施行日において株券を発行する旨の定款の定めを廃止する定款変更の決議がされたものとみなされております。また、平成20年11月7日開催の取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、株券の種類および株式の名義書換の該当事項はなくなっております。
2. 上記の株式取扱規則の改正により、平成21年1月5日付で単元未満株式の買取りは、株主が振替口座を開設している金融商品取引業者、銀行もしくは信託銀行等の口座管理機関又は株式会社証券保管振替機構を通じて請求することに変更されております。また、株主名簿管理人の「取次所」は廃止されております。
3. 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日）平成20年3月19日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第48期中）（自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日）平成20年9月8日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月18日

太洋工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川島 育也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋工業株式会社の平成18年12月21日から平成19年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋工業株式会社及び連結子会社の平成19年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月18日

太洋工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋工業株式会社の平成19年12月21日から平成20年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月18日

太洋工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川島 育也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋工業株式会社の平成18年12月21日から平成19年12月20日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋工業株式会社の平成19年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月18日

太洋工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋工業株式会社の平成19年12月21日から平成20年12月20日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋工業株式会社の平成20年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。